

第2期由利本荘市総合戦略

令和6年3月改訂

由利本荘市

目 次

第2期由利本荘市総合戦略策定の趣旨及び位置付け	P. 1
--------------------------------	-------------

第1章 由利本荘市の人口動向	P. 2
-----------------------	-------------

第2章 産業・雇用・地域経済等の分析と基本的視点、「6つの重点施策」との関係	P. 3
---	-------------

1. 産業・雇用・地域経済等の分析	P. 3
(1) 産業・雇用チャートによる産業・雇用の分析	P. 3
(2) 「稼ぐ力」が大きい産業	P. 7
(3) 「雇用力」が大きい産業	P. 7
2. 地域経済分析システムによる産業等の分析	P. 8
(1) 付加価値額	P. 8
(2) 製造品出荷額と前年比増減率	P. 9
(3) 企業数と増減率	P. 9
(4) 労働生産性	P. 10
(5) 創業比率と本市の保証利用企業数	P. 10
(6) 一人あたり地方税と前年比増減率	P. 11
(7) 従業者数と増減率	P. 12
(8) 黒字・赤字企業比率	P. 13
(9) 観光のFrom - To分析	P. 14
(10) 農業分析	P. 16
(11) 地域経済分析システムを踏まえた本市産業の分析	P. 18
(12) 地域経済分析システムに基づく本市の交流人口分析	P. 19
3. 基本的視点	P. 21
4. 重点化プロジェクト「6つの重点施策」との関係	P. 22

第3章 全体の構成と具体的な施策等	P. 24
--------------------------	--------------

1. 基本目標の全体構成	P. 24
2. 基本目標1 産業集積の強靱化と雇用創出	P. 26
3. 基本目標2 子どもを産み育てやすい環境の創造	P. 42
4. 基本目標3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成	P. 52
5. 基本目標4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生	P. 57

第4章 SDGsへの取り組み	P. 66
-----------------------	--------------

1. SDGs（持続可能な開発目標）とは	P. 66
2. SDGsと総合戦略との関係	P. 66
3. 主要戦略とSDGs各目標との関連表	P. 67

第5章 デジタルの力を活用した地域課題解決	P. 68
------------------------------	--------------

1. 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係	P. 68
2. 第2期由利本荘市総合戦略におけるデジタルの力を活用した取り組み	P. 68
3. 主要戦略と由利本荘市デジタル化推進計画との関連表	P. 68

4. 由利本荘市デジタル化推進計画における取組概要 P. 69

第6章 すべての市民が戦略を共有して行動するための仕組みづくり P. 70

1. 市民参加によるふるさと地方創生 P. 70

2. 戦略メニュー P. 70

3. 総合戦略の検証体制 P. 71

第2期由利本荘市総合戦略策定の趣旨及び位置付け

秋田県のみならず日本全体が人口減少という局面を迎える中、本市においても人口減少や少子高齢化という重層的な課題に対する戦略的かつ実践的な取り組みを展開していくことが重要であります。

平成27年（2015年）3月に策定した「由利本荘市総合計画・新創造ビジョン」は「人口減少に歯止めをかける」ことを最重要課題とし、この課題解決に向けた戦略方針を「国内外から人と財が集まる『地域価値（由利本荘ブランド）』を創造する」としており、国が平成26年（2014年）12月に策定した第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の考え方に合致しています。

また、国が令和元年（2019年）12月に策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の継続を力に、より一層充実・強化する内容となっています。

令和4年12月、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。地方においては新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、デジタルの力で「地方創生」を推進する取り組みが求められます。

市総合計画「新創造ビジョン」に基づきながら、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における新たな視点や、前総合戦略（平成27～令和元年度）の効果検証を反映させた「第2期由利本荘市総合戦略」を策定するとともに、その実現のためにデジタルの力による「地方創生」の推進という視点を新たに盛り込み、チーム「オール由利本荘」として市民が一体感を持ちながら、その取り組みを進めていきます。

なお、第2期総合戦略の推進期間は、「由利本荘市総合計画・新創造ビジョン」との整合性を図るため令和2年度から令和7年度までとします。

＜地域価値（由利本荘ブランド）を創造する4つの基本目標＞

＜ミッション1＞ 若者定着と転入増を実現する	＜ミッション2＞ 出生率向上と転出抑制を実現する	＜ミッション3＞ 健康長寿社会を実現する	＜ミッション4＞ 地域活性化を実現する
＜基本目標1＞ 産業集積の強靱化と雇用創出	＜基本目標2＞ 子どもを産み育てやすい環境の創造	＜基本目標3＞ 生きがいあふれる健康長寿社会の形成	＜基本目標4＞ ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

第1章 由利本荘市の人口動向

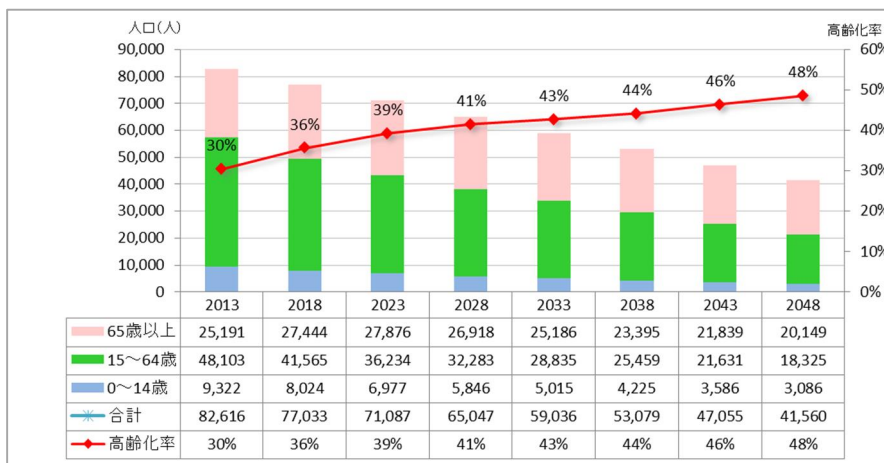
本市の総人口は、昭和60年（1985年）の約10万人から毎年減少しており、平成30年（2018年）時点で7万7,033人となっています。これは5年前の平成25年（2013年）と比べて5,583人減少しており、今後も人口減少は続くと見込まれます。

平成16年（2004年）以降は毎年1,000人前後の減少が続いており、平成31年3月に一般財団法人地域活性化センターが行った人口推計によれば、令和30年（2048年）には4万1,560人となり、平成30年（2018年）の人口の約46%にあたる3万5,473人減少する見通しにあります。

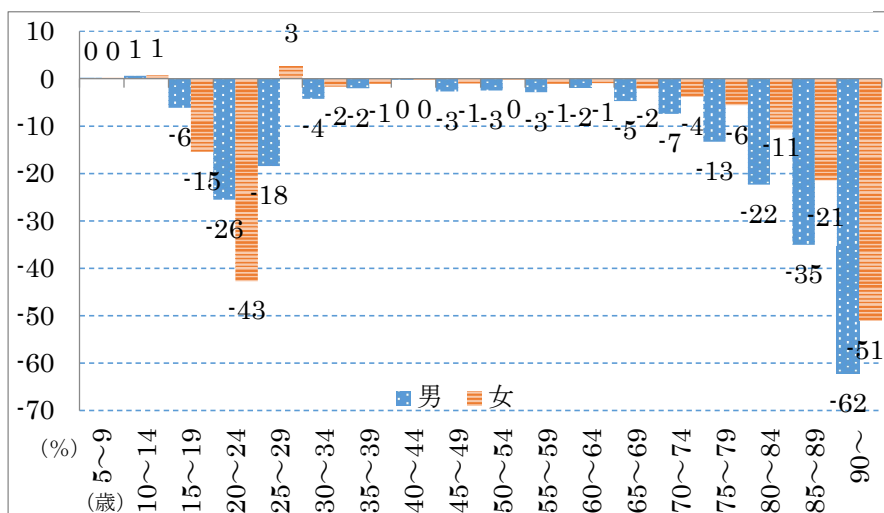
急速な少子高齢化の進展から、65歳以上の高齢化率は平成30年（2018年）現在で約36%となっています。高齢者は令和5年（2023年）まで増加し、それ以降は減少する見込みにありますが、総人口の減少に伴い、高齢化率は令和30年（2048年）には約48%に達すると予想されます。

さらに、平成25年（2013年）と平成30年（2018年）を比較した5年間の年齢間別の人口増減率（コーホート変化率）を見ると、15～29歳の年齢層で著しい流出超過となっているなど、ほとんどの世代で流出超過となっています。

<図表1. 将来人口推計と高齢化率>



<図表2. コーホート変化率（2013年→2018年）>



第2章 産業・雇用・地域経済等の分析と基本的視点

1. 産業・雇用・地域経済等の分析

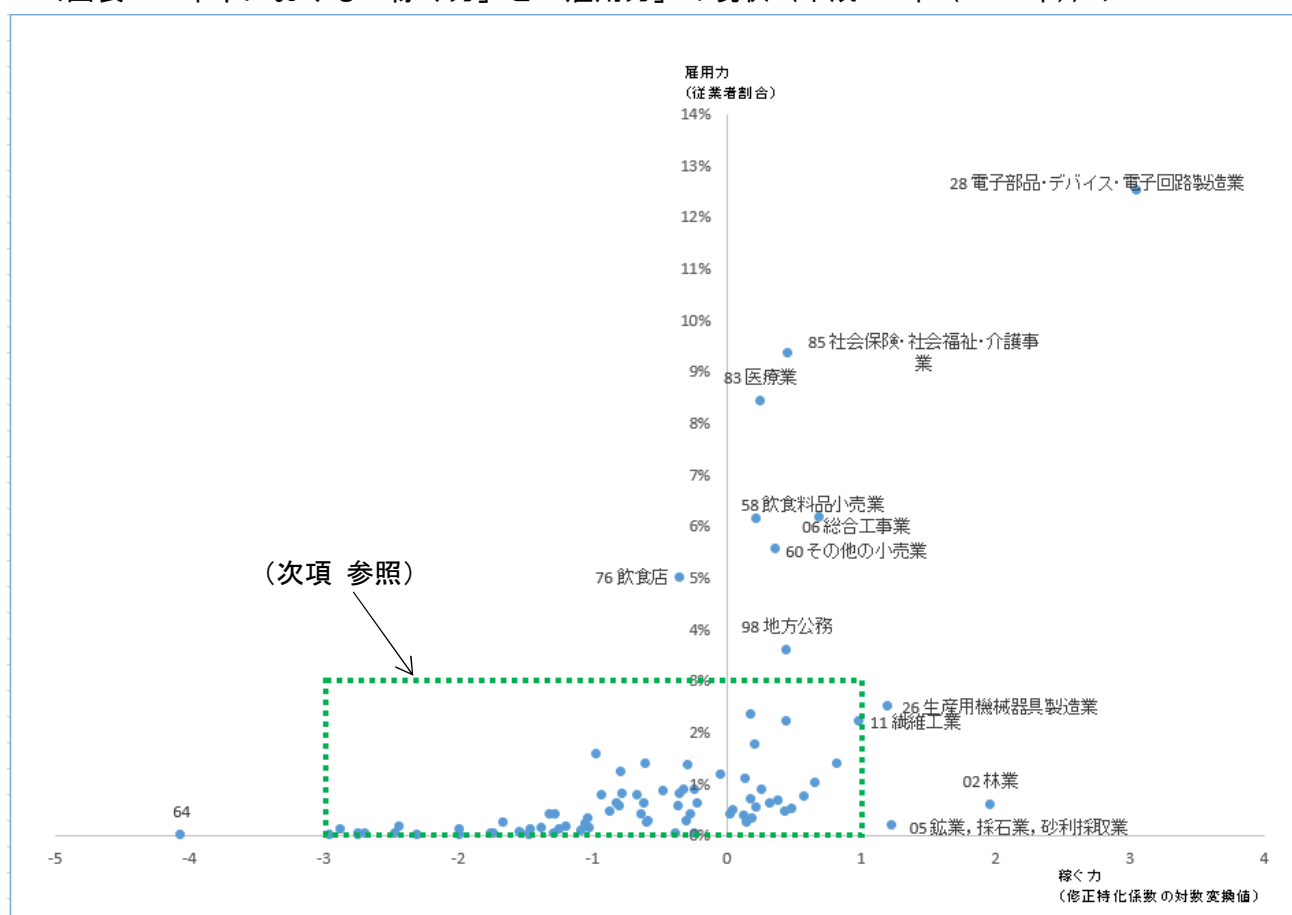
(1) 産業・雇用チャートによる産業・雇用の分析

ここでは、産業・雇用チャートに基づいて産業ごとに本市の状況を分析します。

産業・雇用チャートは、本市においてどのような産業が市外からの所得を得ているか、どのような産業が地域の雇用を支えているかについて、前者を「稼ぐ力」、後者を「雇用力」として表したものです。

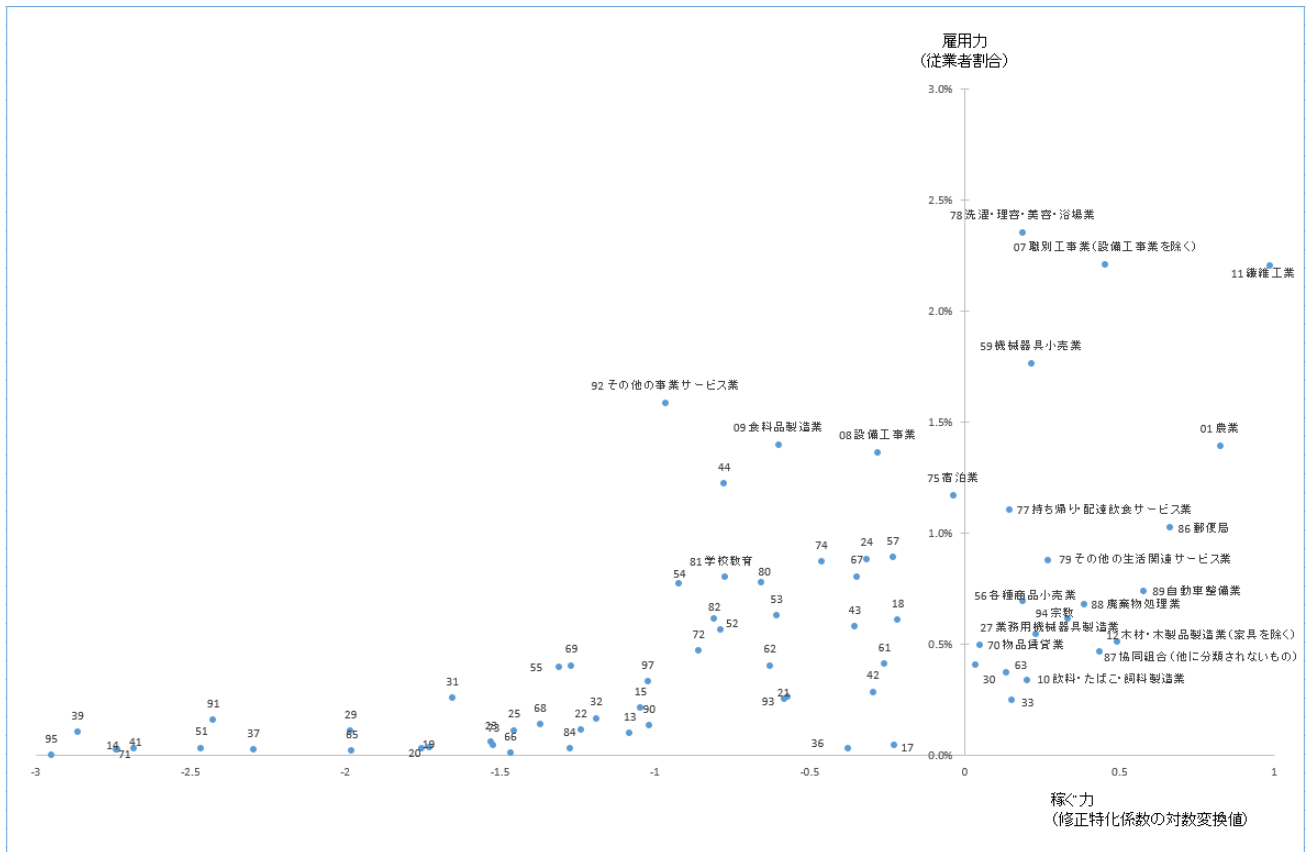
以下では、一人あたり産出額（生産性）を全国一律と仮定し、従業者比率が全国平均に比べて大きい産業を「稼ぐ力」が大きい産業と定義しています。

<図表3. 本市における「稼ぐ力」と「雇用力」の現状（平成28年（2016年））>



※図表中の数値は日本標準産業分類（中分類）（次頁掲載）に対応

（資料）総務省統計局ホームページ（数値は「平成28年経済センサス活動調査」に基づく）



日本標準産業分類(中分類)

1	農業	34	ガス業	67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
2	林業	35	熱供給業	68	不動産取引業
3	漁業(水産養殖業を除く)	36	水道業	69	不動産賃貸業・管理業
4	水産養殖業	37	通信業	70	物品賃貸業
5	鉱業, 採石業, 砂利採取業	38	放送業	71	学術・開発研究機関
6	総合工事業	39	情報サービス業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
7	職別工事業(設備工事業を除く)	40	インターネット随伴サービス業	73	広告業
8	設備工事業	41	映像・音声・文字情報制作業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
9	食料品製造業	42	鉄道業	75	宿泊業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	43	道路旅客運送業	76	飲食店
11	繊維工業	44	道路貨物運送業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	45	水運業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
13	家具・装備品製造業	46	航空運輸業	79	その他の生活関連サービス業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	47	倉庫業	80	娯楽業
15	印刷・同関連業	48	運輸に附帯するサービス業	81	学校教育
16	化学工業	49	郵便業(信書便事業を含む)	82	その他の教育, 学習支援業
17	石油製品・石炭製品製造業	50	各種商品卸売業	83	医療業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	51	繊維・衣服等卸売業	84	保健衛生
19	ゴム製品製造業	52	飲食料品卸売業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	86	郵便局
21	窯業・土石製品製造業	54	機械器具卸売業	87	協同組合(他に分類されないもの)
22	鉄鋼業	55	その他の卸売業	88	廃棄物処理業
23	非鉄金属製造業	56	各種商品小売業	89	自動車整備業
24	金属製品製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業	90	機械等修理業(別掲を除く)
25	はん用機械器具製造業	58	飲食料品小売業	91	職業紹介・労働者派遣業
26	生産用機械器具製造業	59	機械器具小売業	92	その他の事業サービス業
27	業務用機械器具製造業	60	その他の小売業	93	政治・経済・文化団体
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	61	無店舗小売業	94	宗教
29	電気機械器具製造業	62	銀行業	95	その他のサービス業
30	情報通信機械器具製造業	63	協同組織金融業	96	-
31	輸送用機械器具製造業	64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	97	国家公務
32	その他の製造業	65	金融商品取引業, 商品先物取引業	98	地方公務
33	電気業	66	補助的金融業等		

① 農業、林業、協同組合（他に分類されないもの）

- ・協同組合（他に分類されないもの）の中心は農業協同組合（JA）であるため、関連が深い「農業」「林業」とともに分析します。
- ・従業者比率は、農業が1.39%、林業が0.59%、協同組合が0.47%、合計で2.45%と雇用面では主力ではないが、「稼ぐ力」では農業、林業、協同組合いずれもプラスであり、本市経済に対する好影響が期待できる産業と言えます。
- ・農業においては、食味に定評のある米や秋田由利牛、由利高原で生産される乳製品など特色のある地域産品が多く、後述する食料品製造業等と連携することにより発展の可能性が大きいと考えられます。

② 鉱業、建設業

- ・従業者比率は、鉱業、採石業、砂利採取業が0.20%、総合工事業が6.16%、職別工事業が2.21%、設備工事業が1.36%、合計で9.93%となっており、本市の従業者の約1割の雇用をもたらしています。さらに、設備工事業を除く総合工事業等3つの産業は「稼ぐ力」でもプラスであり、本市への貢献度が大きい産業です。
- ・本市の建設業の特徴として、海（港湾）、河川（治水）、山（治山）、建築など広範囲に対応していることが挙げられます。
- ・県内では公共工事の減少や民間設備投資の伸び悩み等により経営環境には厳しさがみられるものの、2032年度の完成を目指す鳥海ダム整備事業による経済波及効果が見込まれるなど、引き続き本市の中核産業としての発展が期待されます。

③ 製造業

ア) 電子部品産業等

- ・製造業の従業者比率は合計23.45%と2割を超えており、特に電子部品・デバイス・電子回路製造業（以下、「電子部品産業」という。）は12.52%、繊維工業は2.20%、生産用機械器具製造業は2.50%と高くなっています。
- ・「稼ぐ力」においても、電子部品産業と生産用機械器具製造業はプラスの数値が大きく、本市産業の中で大きく貢献しています。
- ・電子部品産業は大きな強みを持ち、本市を代表する産業であることから、今後も発展の期待が大きい産業ですが、景気動向により業績が大きく左右される傾向があるため、本市産業の安定的な成長を図るためには、航空機産業など、電子部品産業に続く柱となる産業の育成が求められます。

イ) 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業

- ・飲料・たばこ・飼料製造業は、従業者比率は0.34%に止まるものの、「稼ぐ力」はプラスとなっており、地域経済に貢献しています。これは酒造業によるものと考えられますが、伝統的な産業でありながら吟醸酒などの高級酒へのシフトや輸出への取り組みなど積極的な事業展開により、新たな成長の過程に進みつつあります。
- ・一方、食料品製造業は、従業者比率は1.40%と雇用面で貢献しているものの、「稼ぐ力」では

マイナスの領域にあります。

- ・前述のとおり、本市には特色のある地域産品があり、これらを活用することによる食料品製造業の成長の余地は大きいと考えられます。
- ・食料品製造業の振興は秋田県全体においても課題となっており、秋田県総合食品研究センターによる支援の活用など、関係機関と連携しながら振興を図っていく必要があります。

④ 卸売業、小売業

- ・本市の商業分野を見ると、卸売業は従業者比率が 2.40%となっており、雇用面で一定の貢献をしているものの、繊維・衣服等卸売業など各産業とも「稼ぐ力」がマイナスとなっています。
- ・一方、小売業については、従業者比率の合計が 15.45%となっており、そのうち飲食料品小売業が 6.14%、その他の小売業が 5.56%と、地域における雇用の面で貢献が大きい産業です。
- ・「稼ぐ力」においても、各種商品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業がプラスとなっていることから、市外からの所得を得るという面でも一定の貢献をしています。
- ・飲食料品小売業が地域内企業からの取引を増やし、また、地場農産物等を活かした地域産品の仕入れを増やすことで、食料品製造業をはじめとした各産業の成長が期待できます。

⑤ サービス業

ア) 宿泊業、飲食店

- ・宿泊業と飲食店の従業者比率は合計で 6.18%、特に飲食店の従業者比率は 5.01%と雇用面で地域に貢献しています。一方、「稼ぐ力」では宿泊業と飲食店ともにマイナスとなっています。
- ・郷土食をはじめ地域の特色ある産品を提供するなど、地域の魅力を活かした取り組みをしていく必要があります。

イ) 医療業、社会保険・社会福祉・介護事業

- ・社会保険・社会福祉・介護事業の従業者比率は 9.36%、医療業では 8.43%となっており、合計 17.79%と本市産業の中でも雇用に対する貢献度が非常に大きくなっています。さらに、いずれの産業も「稼ぐ力」がプラスとなっています。
- ・高齢化社会において、医療・福祉の分野は住民福祉向上の面で重要であるだけでなく、地域外からの定住人口の誘致にあたり有力な手段となりうることから、今後も一層の振興が重要と考えられます。

⑥ 学校教育

- ・学校教育は、従業者比率は 0.8%と決して割合は高くはないものの、地域社会や地域経済に貢献していく人材を育成する重要な分野です。
- ・高等学校 5校や秋田県立大学、地元企業による共同研究の推進など、産学官民の連携を通じた各産業のさらなる発展と地域への貢献が期待されます。

(2) 「稼ぐ力」が大きい産業

① 電子部品・デバイス・電子回路製造業

・電子部品・デバイス・電子回路製造業は従業者比率が12.52%と全国に比べて際立って大きく、「稼ぐ力」も本市で最も大きなものとなっています。本市を代表する産業であり、今後の産業振興において重要な位置を占めています。

② その他の産業

ア) 林業

・林業の従業者比率は0.59%ですが、本市の従業者比率は全国平均を大きく上回っていることから、稼ぐ力は1.97となっています。この点から、本市の成長産業の1つとして期待できる産業です。

イ) 生産用機械器具製造業、繊維工業

・本市には生産用機械器具製造業や繊維工業に属する企業の生産拠点の集積があり、市外から所得を得ることができる産業の1つとなっています。また、雇用確保の面でも大きな役割を果たしています。

ウ) 農業

・農業の従業者比率は1.39%ですが、本市の従業者比率は全国平均を上回っていることから、稼ぐ力は0.83となっています。農業の振興は、食料品製造業等と連携することにより、更なる発展が期待できる産業です。

<図表4. 「稼ぐ力」が大きい産業>

順位	産業中分類	稼ぐ力		従業者数(人)	
		H24	H28	H24	H28
1	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.58	3.06	3170	4,118
2	02 林業	1.87	1.97	186	195
3	05 鉱業、採石業、砂利採取業	0.78	1.24	62	66
4	26 生産用機械器具製造業	1.19	1.21	850	823
5	11 繊維工業	1.02	0.99	920	725
6	01 農業	0.9	0.83	462	458

(3) 「雇用力」が大きい産業

・電子部品・デバイス・電子回路製造業以外にも、本市では「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「総合工事業」「飲食料品小売業」の4つの産業について従業者比率が6%を超えており、地域における雇用確保の面で大きな役割を果たしています。

<図表5. 「雇用力」が大きい産業>

順位	産業中分類	従業者比率(%)		従業者数(人)		差異 (H28-H24)
		H24	H28	H24	H28	
1	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.02	12.52	3,170	4,118	948
2	85社会保険・社会福祉・介護事業	9.28	9.35	2,722	3,078	356
3	83医療業	7.76	8.42	2,695	2,772	77
4	06総合工事業	6.23	6.16	2,189	2,027	▲162
5	58飲食料品小売業	5.09	6.14	1,789	2,021	232
6	60その他の小売業	5.00	5.56	1,756	1,830	74

2. 地域経済分析システムによる産業等の分析

ここでは、地域経済分析システム¹を用いて、本市の地域経済の状況を、県庁所在地である秋田市、地理的に近い横手市、大仙市と比較しながら分析します。

(1) 付加価値額

- ・付加価値額を見ると、合計で本市は秋田市の約24%にとどまりますが、横手市、大仙市を上回り、4市中第2位となっています。
- ・付加価値額を産業別に見ると、本市は製造業の割合が52.16%と、他の3市(11.70~20.24%)を大きく上回っており、本市の産業において製造業のウエイトが突出して大きいことが特徴として挙げられます。
- ・本市における産業別の割合では、製造業に次いで医療、福祉が12.86%と高く、続いて建設業及び卸売業、小売業が約8%となっています。
- ・2012年と2016年を比較すると、本市の製造業の付加価値額が約2.3倍増となっており、各産業合計の付加価値額を引き上げています。

<図表6. 付加価値額と産業別構成割合(平成28年(2016年))>

(単位:付加価値額:百万円、シェア:%)

	由利本荘市					秋田市		横手市		大仙市	
	2012		2016		増減	2016		2016		2016	
	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア		付加価値額	シェア	付加価値額	シェア	付加価値額	シェア
農業、林業	773	0.99	3,567	3.08	2,794	-	-	2,248	2.91	1,165	1.54
漁業		0.00	0	0.00	0	-	-	0	0.00	5	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		0.00		-	-	-	-	0	0.00		-
建設業	9,546	12.25	9,831	8.49	285	40,278	8.45	12,159	15.76	14,591	19.32
製造業	25,698	32.98	60,381	52.16	34,683	55,770	11.70	15,619	20.24	12,276	16.25
電気・ガス・熱供給・水道業		0.00		-	-	-	-	0	0.00		-
情報通信業	56	0.07	88	0.08	32	15,601	3.27	219	0.28	48	0.06
運輸業、郵便業	1,035	1.33	1,033	0.89	▲2	14,504	3.04	3,180	4.12	1,991	2.64
卸売業、小売業	9,921	12.73	9,240	7.98	▲681	103,135	21.64	18,032	23.37	16,408	21.72
金融業、保険業	615	0.79	1,751	1.51	1,136	41,168	8.64	290	0.38	428	0.57
不動産業、物品賃貸業	454	0.58	626	0.54	172	11,560	2.43	657	0.85	2,527	3.35
学術研究、専門・技術サービス業	1,973	2.53	2,005	1.73	32	11,946	2.51	1,058	1.37	1,827	2.42
宿泊業、飲食サービス業	2,522	3.24	2,478	2.14	▲44	15,876	3.33	3,240	4.20	2,818	3.73
生活関連サービス業、娯楽業	3,934	5.05	4,459	3.85	525	13,809	2.90	2,050	2.66	2,476	3.28
教育、学習支援業	212	0.27	316	0.27	104	22,935	4.81	321	0.42	242	0.32
医療、福祉	16,034	20.58	14,883	12.86	▲1,151	104,490	21.93	13,418	17.39	13,852	18.34
複合サービス事業	3,303	4.24	2,936	2.54	▲367	1,467	0.31	2,103	2.73	2,982	3.95
サービス業(他に分類されないもの)	1,849	2.37	2,165	1.87	316	23,967	5.03	2,556	3.31	1,898	2.51
合計	77,925	100.00	115,759	100.00	37,834	476,506	100.00	77,150	100.00	75,534	100.00

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

¹ 地域経済に係わる様々なビッグデータ(企業間取引、人の流れ、人口動態、等)を収集し、かつ、わかりやすく可視化するために国が構築したシステム。英語表記(Regional Economy (and) Society Analyzing System)の頭文字をとってRESAS(リーサス)と呼ばれている。

(2) 製造品出荷額と前年比増減率

- ・本市の製造品出荷額は、4市中第2位となっています。また2017年の前年比増減率を見ると89.31%増加しており、急成長していることがわかります。

<図表7. 製造品出荷額（平成29年（2017年））と前年比増減率>

(単位：出荷額：百万円、前年比増減率：%)

	由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
	出荷額	前年比増減率	出荷額	前年比増減率	出荷額	前年比増減率	出荷額	前年比増減率
2012	97,608.96	▲ 13.94	264,672.66	12.74	119,444.60	▲ 8.81	60,563.42	▲ 10.72
2013	100,699.68	3.17	262,188.83	▲ 0.94	118,295.61	▲ 0.96	59,907.04	▲ 1.08
2014	120,142.84	19.31	291,998.31	11.37	130,553.60	10.36	64,694.76	7.99
2015	123,222.94	2.56	307,518.71	5.32	128,169.27	▲ 1.83	60,384.96	▲ 6.66
2016	116,327.35	▲ 5.60	279,981.93	▲ 8.95	131,064.52	2.26	70,145.49	16.16
2017	220,219.46	89.31	291,463.86	4.10	143,149.36	9.22	68,806.84	▲ 1.91

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(3) 企業数と増減率

- ・企業数を見ると、本市は合計2,863社となっており、4市の中で最も少なくなっています。
- ・平成24年（2012年）比増減率※を見ると、4市とも3~8%台の減少となっています。
- ・産業別に本市の増減率を見ると、主力の製造業は12.41%の減少となっており、情報通信業（▲23.08%）、不動産業、物品賃貸業（▲21.35%）、教育、学習支援業（▲15.91%）の減少率が大きくなっています。

<図表8. 企業数（平成28年（2016年））と増減率>

(単位：企業数：社、増減率：%)

	由利本荘市			秋田市			横手市			大仙市		
	企業数		増減率	企業数		増減率	企業数		増減率	企業数		増減率
	2012	2016		2012	2016		2012	2016		2012	2016	
農業、林業	49	45	▲ 8.16	37	55	48.65	64	78	21.88	63	70	11.11
漁業	0	0	-	1	2	100.00	0	0	-	3	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0.00	3	1	▲ 66.67	0	0	-	4	6	50.00
建設業	457	427	▲ 6.56	1164	1141	▲ 1.98	550	487	▲ 11.45	508	477	▲ 6.10
製造業	274	240	▲ 12.41	488	443	▲ 9.22	351	316	▲ 9.97	305	273	▲ 10.49
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.00	2	6	200.00	0	0	-	0	1	-
情報通信業	13	10	▲ 23.08	102	97	▲ 4.90	13	10	▲ 23.08	5	6	20.00
運輸業、郵便業	30	26	▲ 13.33	160	139	▲ 13.13	49	47	▲ 4.08	47	43	▲ 8.51
卸売業、小売業	769	681	▲ 11.44	2369	2231	▲ 5.83	1038	905	▲ 12.81	888	801	▲ 9.80
金融業、保険業	22	24	9.09	108	102	▲ 5.56	26	18	▲ 30.77	32	26	▲ 18.75
不動産業、物品賃貸業	89	70	▲ 21.35	678	642	▲ 5.31	85	72	▲ 15.29	82	75	▲ 8.54
学術研究、専門・技術サービス業	89	90	1.12	589	578	▲ 1.87	120	115	▲ 4.17	119	110	▲ 7.56
宿泊業、飲食サービス業	417	399	▲ 4.32	1389	1365	▲ 1.73	432	393	▲ 9.03	413	346	▲ 16.22
生活関連サービス業、娯楽業	421	397	▲ 5.70	1324	1280	▲ 3.32	573	528	▲ 7.85	524	490	▲ 6.49
教育、学習支援業	88	74	▲ 15.91	400	388	▲ 3.00	58	50	▲ 13.79	50	44	▲ 12.00
医療、福祉	153	153	0.00	727	781	7.43	195	207	6.15	159	179	12.58
複合サービス事業	15	13	▲ 13.33	23	25	8.70	11	11	0.00	18	17	▲ 5.56
サービス業 (他に分類されないもの)	202	211	4.46	721	689	▲ 4.44	257	256	▲ 0.39	228	231	1.32
合計	3,091	2,863	▲ 7.38	10,285	9,965	▲ 3.11	3,822	3,493	▲ 8.61	3,448	3,198	▲ 7.25

※増減率は平成24年（2012年）と平成28年（2016年）との比較による。

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(4) 労働生産性

- ・全産業の労働生産性を見ると、本市が最も高く 4,610 千円/人となっており、秋田市が次いで 3,928 千円/人であり、横手市、大仙市を上回っています。
- ・産業別の労働生産性を見ると、製造業について本市は 7,675 千円/人となっており、他の 3 市を大きく上回っています。

<図表 9. 産業別の労働生産性（平成 28 年（2016 年））>

(単位：千円/人)

	由利本荘市			秋田市			横手市			大仙市		
	2012	2016	増減	2012	2016	増減	2012	2016	増減	2012	2016	増減
農業、林業	1,227	5,708	4,481	1,759	非公表値	-	2,709	1,852	▲ 857	725	1,609	884
漁業		-	-		非公表値	-		-	-	90	268	178
鉱業、採石業、砂利採取業	4,661	非公表値	-	5,780	非公表値	-		-	-	3,755	非公表値	-
建設業	2,929	3,216	287	3,384	4,466	1,082	2,615	3,808	1,193	2,971	3,688	717
製造業	3,941	7,675	3,734	4,062	5,669	1,607	2,506	2,959	453	2,573	3,128	555
電気・ガス・熱供給・水道業	101,218	非公表値	-	4,403	非公表値	-		-	-		非公表値	-
情報通信業	2,658	2,748	90	6,312	7,693	1,381	2,542	2,810	268	1,766	2,656	890
運輸業、郵便業	2,097	2,494	397	2,865	3,509	644	2,675	3,043	368	2,330	3,004	674
卸売業、小売業	3,013	2,883	▲ 130	3,337	3,335	▲ 2	2,911	3,005	94	3,437	2,667	▲ 770
金融業、保険業	2,045	5,506	3,461	7,648	8,250	602	3,111	2,820	▲ 291	3,350	4,004	654
不動産業、物品賃貸業	2,520	3,816	1,296	4,581	4,803	222	2,875	3,799	924	2,937	11,035	8,098
学術研究、専門・技術サービス業	5,163	4,003	▲ 1,160	3,679	3,856	177	2,997	2,756	▲ 241	3,660	2,513	▲ 1,147
宿泊業、飲食サービス業	1,389	1,434	45	1,949	1,808	▲ 141	1,833	1,755	▲ 78	1,486	1,899	413
情報サービス業、娯楽業	2,845	3,373	528	2,145	2,035	▲ 110	1,701	1,739	38	1,855	1,583	▲ 272
教育、学習支援業	1,191	1,806	615	2,135	3,599	1,464	2,268	1,815	▲ 453	1,548	1,672	124
医療、福祉	4,246	3,573	▲ 673	4,944	4,524	▲ 420	3,793	3,327	▲ 466	3,248	3,241	▲ 7
複合サービス事業	4,555	4,311	▲ 244	3,247	3,043	▲ 204	4,462	2,838	▲ 1,624	2,970	3,255	285
サービス業 (他に分類されないもの)	1,676	2,019	343	2,581	2,660	79	2,127	1,985	▲ 142	1,987	1,861	▲ 126
合計	3,257	4,610	1,353	3,644	3,928	284	2,795	2,886	91	2,712	2,931	219

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(5) 創業比率と本市の保証利用企業数

- ・創業比率 を見ると、本市は 3.19%と横手市 (3.15%)、大仙市 (3.12%) を上回っており、秋田市 (5.23%) に次いで高くなっています。
- ・創業資金関連における保証利用実績を見ると、平成 25 年 (2013 年) から平成 30 年 (2018 年) にかけて、本市では宿泊業・飲食サービス業が 12 件、建設業が 8 件、生活関連サービス業・娯楽業が 7 件など合計 45 件の創業資金利用実績があります。また、年々保証利用企業数が増えています。

<図表10. 創業比率（平成21年（2009年）～平成28年（2016年））>

（単位：％）

	由利本荘市	秋田市	横手市	大仙市
09～12年	1.3	2.01	1.05	1.22
12～14年	3.96	6.59	4.03	4.24
14～16年	3.19	5.23	3.15	3.12

（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

<図表11. 由利本荘市の保証利用企業数（創業資金関連）>

（単位：件）

	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	合計
農業、林業							0
漁業							0
鉱業、採石業、砂利採取業							0
建設業	1	1		2		4	8
製造業			1				1
電気・ガス・熱供給・水道業							0
情報通信業							0
運輸業、郵便業					1		1
卸売業、小売業		2	1			2	5
金融業、保険業						1	1
不動産業、物品賃貸業					1	2	3
学術研究、専門・技術サービス業							0
宿泊業、飲食サービス業		1	1	4	5	1	12
生活関連サービス業、娯楽業	2		1	1	1	2	7
教育、学習支援業							0
医療、福祉					2		2
複合サービス業							0
サービス業（他に分類されないもの）			1		1	3	5
合計	3	4	5	7	11	15	45

（資料）秋田県信用保証協会調べ

（6）一人あたり地方税と前年比増減率

- ・一人あたり地方税を見ると、本市は101千円となっており、秋田市（140千円）に次いで高くなっています。
- ・前年比増減率を見ると、本市は前年比3.96%増加となっており、4市の中で3番目となっている。

<図表12. 一人あたり地方税（平成24年（2012年）～平成29年（2017年））と前年比増減率>

（単位：地方税：千円、前年比増減率：％）

	由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
	地方税	前年比増減率	地方税	前年比増減率	地方税	前年比増減率	地方税	前年比増減率
2012	97.17	3.78	133.74	▲1.36	87.49	0.69	88.63	▲0.21
2013	98	0.85	136	1.66	88	0.58	90	1.52
2014	100	2.00	137	0.73	88	0.00	92	2.17
2015	97	▲3.09	138	0.72	88	0.00	91	▲1.10
2016	99	2.02	138	0.00	91	3.30	94	3.19
2017	101	3.96	140	1.43	93	5.38	96	5.21

（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

(7) 従業者数と増減率

- ・従業者数の増減率※を見ると、4市とも合計▲1.70～1.66%であり、4市間で大きな違いは見られません。
- ・本市の増減率を産業別に見ると、主力の製造業(1.91%)や従業者数が多い卸売業、小売業(6.29%)、医療、福祉(7.80%)は増加となっているものの、多くの産業で減少しています。

<図表13. 従業者数(平成28年(2016年))と増減率>

(単位:人、%)

	由利本荘市			秋田市			横手市			大仙市		
	2012	2016	増減率	2012	2016	増減	2012	2016	増減	2012	2016	増減
農業、林業	648	653	0.77	359	603	67.97	864	1,132	31.02	974	852	▲12.53
漁業	0	0	-	2	14	600.00	0	0	-	31	20	▲35.48
鉱業、採石業、砂利採取業	62	66	6.45	123	62	▲49.59	0	0	-	82	113	37.80
建設業	3,480	3,202	▲7.99	10,976	10,687	▲2.63	3,786	3,321	▲12.28	4,457	4,047	▲9.20
製造業	7,574	7,719	1.91	12,113	11,953	▲1.32	7,869	8,165	3.76	5,728	5,332	▲6.91
電気・ガス・熱供給・水道業	89	92	3.37	839	808	▲3.69	84	80	▲4.76	184	180	▲2.17
情報通信業	45	52	15.56	2,974	2,929	▲1.51	152	122	▲19.74	94	51	▲45.74
運輸業、郵便業	910	687	▲24.51	10,254	9,189	▲10.39	1,821	1,705	▲6.37	1,156	1,113	▲3.72
卸売業、小売業	5,536	5,884	6.29	32,624	32,956	1.02	8,563	8,516	▲0.55	7,382	7,249	▲1.80
金融業、保険業	586	532	▲9.22	5,414	5,388	▲0.48	935	739	▲20.96	568	604	6.34
不動産業、物品賃貸業	368	342	▲7.07	2,787	2,973	6.67	416	361	▲13.22	362	630	74.03
学術研究、専門・技術サービス業	456	468	2.63	3,965	4,169	5.15	510	577	13.14	755	804	6.49
宿泊業、飲食サービス業	2,499	2,397	▲4.08	13,860	13,840	▲0.14	3,012	2,753	▲8.60	2,445	2,310	▲5.52
生活関連サービス業、娯楽業	1,295	1,319	1.85	6,970	7,146	2.53	1,789	1,707	▲4.58	1,736	1,667	▲3.97
教育、学習支援業	479	466	▲2.71	6,382	5,789	▲9.29	300	243	▲19.00	302	515	70.53
医療、福祉	5,436	5,860	7.80	20,346	21,440	5.38	5,026	5,517	9.77	5,034	5,636	11.96
複合サービス事業	649	490	▲24.50	688	1,568	127.91	954	638	▲33.12	761	668	▲12.22
サービス業(他に分類されないもの)	1,475	1,373	▲6.92	13,342	14,898	11.66	1,932	1,792	▲7.25	1,985	1,885	▲5.04
合計	31,587	31,602	0.05	144,018	146,412	1.66	38,013	37,368	▲1.70	34,036	33,676	▲1.06

※増減率は平成24年(2012年)と平成28年(2016年)との比較による。

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(8) 黒字・赤字企業比率

- ・黒字企業比率を見ると、4市とも80%台であり、大きな違いは見られません。
- ・産業別に本市の黒字・赤字企業比率を見ると、主力の製造業の黒字企業比率は87.8%となっています。また、生活関連サービス業、娯楽業では黒字企業比率が90%を超えており、総体的にサービス業の黒字企業比率が高くなっています。

<図表14. 黒字・赤字企業比率（平成28年（2016年））>

（単位：％）

	由利本荘市		秋田市		横手市		大仙市	
	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業
農業、林業	61.9	38.1	73.6	26.4	70.3	29.7	64.6	35.4
漁業	-	-	非公表値	非公表値	-	-	非公表値	非公表値
鉱業、採石業、砂利採取業	非公表値	非公表値	非公表値	非公表値	-	-	66.7	33.3
建設業	85.5	14.5	87.7	12.3	87.8	12.2	87.9	12.1
製造業	87.8	12.2	82.8	17.2	81.9	18.1	79.6	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	非公表値	非公表値	50.0	50.0	-	-	非公表値	非公表値
情報通信業	非公表値	非公表値	77.7	22.3	77.8	22.2	非公表値	非公表値
運輸業、郵便業	69.2	30.8	88.7	11.3	68.9	31.1	83.7	16.3
卸売業、小売業	78.4	21.6	83.2	16.8	82.9	17.1	80.3	19.7
金融業、保険業	75.0	25.0	82.7	17.3	77.8	22.2	88.0	12.0
不動産業、物品賃貸業	75.7	24.3	85.7	14.3	88.2	11.8	80.0	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	83.9	16.1	87.2	12.8	84.4	15.6	86.9	13.1
宿泊業、飲食サービス業	82.8	17.2	88.4	11.6	86.9	13.1	88.9	11.1
生活関連サービス業、娯楽業	92.9	7.1	92.7	7.3	93.6	6.4	91.3	8.7
教育、学習支援業	84.1	15.9	86.3	13.7	91.3	8.7	78.6	21.4
医療、福祉	74.5	25.5	84.2	15.8	85.1	14.9	80.5	19.5
複合サービス事業	83.3	16.7	87.5	12.5	非公表値	非公表値	88.2	11.8
サービス業（他に分類されないもの）	72.7	27.3	80.9	19.1	82.9	17.1	72.9	27.1
合計	82.3	17.7	86.0	14.0	85.5	14.5	83.5	16.5

（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

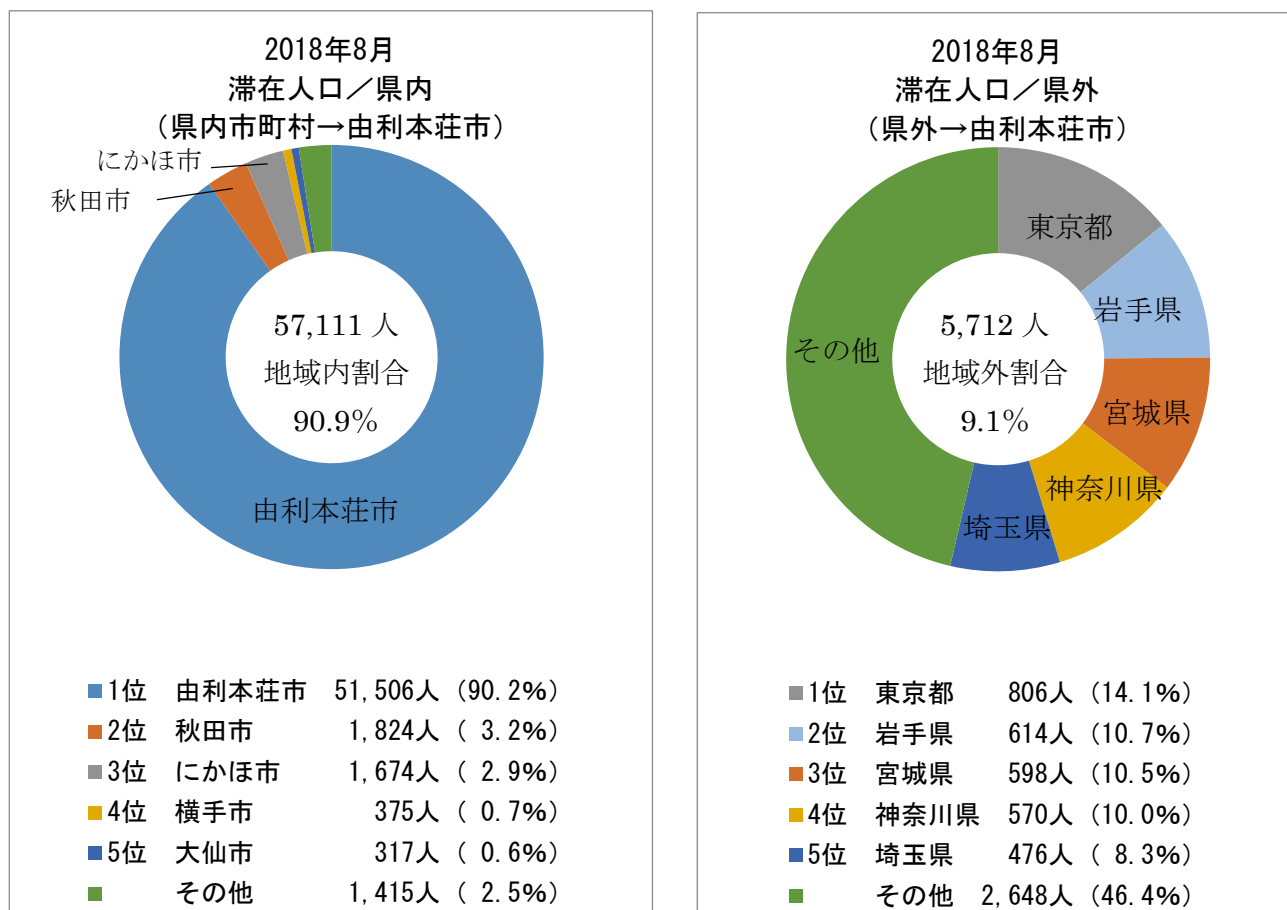
(9) 観光のFrom - To分析

- ・平成30年（2018年）8月における本市の休日の滞在人口²は6万2,823人であり、滞在人口率は1.02倍³となっています。
- ・県内他市町村から本市を訪れている人のうち、秋田市から訪れている人は3.2%、にかほ市から訪れている人は2.9%といずれも低い割合となっています。
- ・県外から本市を訪れている人数では、東京都（14.1%）、岩手県（10.7%）、宮城県（10.5%）が上位となっています。
- ・県外からの観光誘客にあたっては、首都圏へのPRに加え、隣県である岩手県、宮城県、山形県や青森県へのPRを一層充実させていくことも重要な戦略と考えられます。

<図表15. 由利本荘市の休日における滞在人口>

2018年8月

滞在人口総数：62,823人（15歳以上80歳未満の滞在人口）



(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

² 由利本荘市の14時に滞在していた人数の月間平均値（休日）を表している。

³ 「〔1〕滞在人口」の「〔2〕平成27年（2015年）国勢調査人口：61,485人」に対する割合。

県内市町村→由利本荘市

(単位：人)

2月	
1	由利本荘市 54,243
2	にかほ市 1,561
3	秋田市 1,190
4	横手市 225
5	大仙市 183
	その他 631
	計 58,033

5月	
1	由利本荘市 51,795
2	秋田市 2,198
3	にかほ市 1,671
4	横手市 387
5	大仙市 348
	その他 1,727
	計 58,126

8月	
1	由利本荘市 51,506
2	秋田市 1,824
3	にかほ市 1,674
4	横手市 375
5	大仙市 317
	その他 1,415
	計 57,111

11月	
1	由利本荘市 51,152
2	秋田市 1,856
3	にかほ市 1,848
4	横手市 364
5	大仙市 338
	その他 1,473
	計 57,031

県外→由利本荘市

(単位：人)

2月	
1	山形県 295
2	宮城県 195
3	東京都 173
4	神奈川県 92
5	埼玉県 85
	その他 307
	計 1,147

5月	
1	宮城県 610
2	東京都 520
3	山形県 466
4	埼玉県 360
5	神奈川県 358
	その他 1,498
	計 3,812

8月	
1	東京都 806
2	岩手県 614
3	宮城県 598
4	神奈川県 570
5	埼玉県 476
	その他 2,648
	計 5,712

11月	
1	山形県 337
2	宮城県 281
3	東京都 219
4	岩手県 207
5	埼玉県 160
	その他 849
	計 2,053

滞在人口合計

(単位：人)

2月	59,180	5月	61,938	8月	62,823	11月	59,084
----	--------	----	--------	----	--------	-----	--------

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

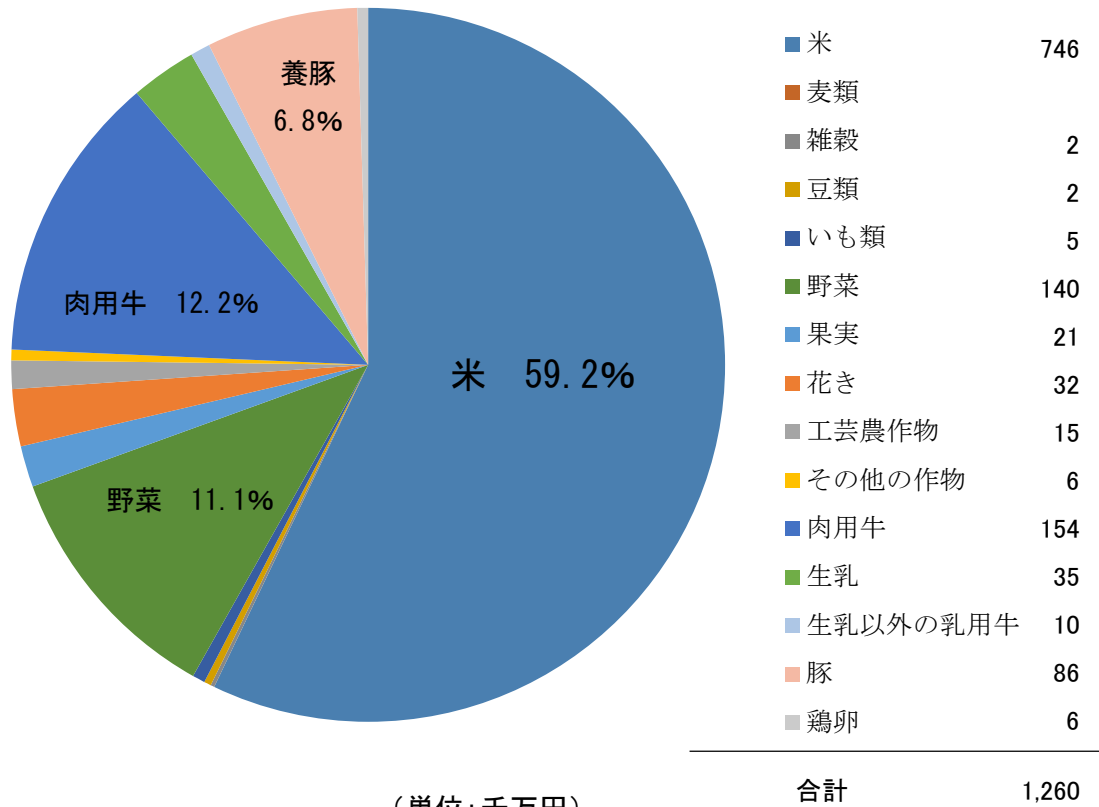
(10) 農業分析

① 主要作物販売額と割合

- ・本市の農業主要作物販売額を見ると、稲作が 59.2%を占めているほか、畜産の肉用牛と養豚をあわせると 19%を占めています。
- ・2012年と2017年を比較すると、畜産の販売額が増加していることから、地域ブランドである秋田由利牛をはじめとした肉用牛の需要が高くなっていると考えられます。
- ・同様に野菜をはじめ果物、花きの販売額が増加しています。

<図表 16. 由利本荘市の主要作物販売額（平成 29 年（2017 年））>

（単位：千万円）



（単位：千万円）

	2010	2017	増減
米	698	746	48
麦類	0	0	0
雑穀		2	
豆類	5	2	4
いも類		5	
野菜	36	140	104
果実	12	21	9
花き	21	32	11
工芸農作物	17	15	-2
その他の作物	49	6	-43
肉用牛	89	154	65
生乳	-	35	-
生乳以外の乳用牛	-	10	-
豚	79	86	7
鶏卵	-	6	-
合計(千万円)	-	1,260	-

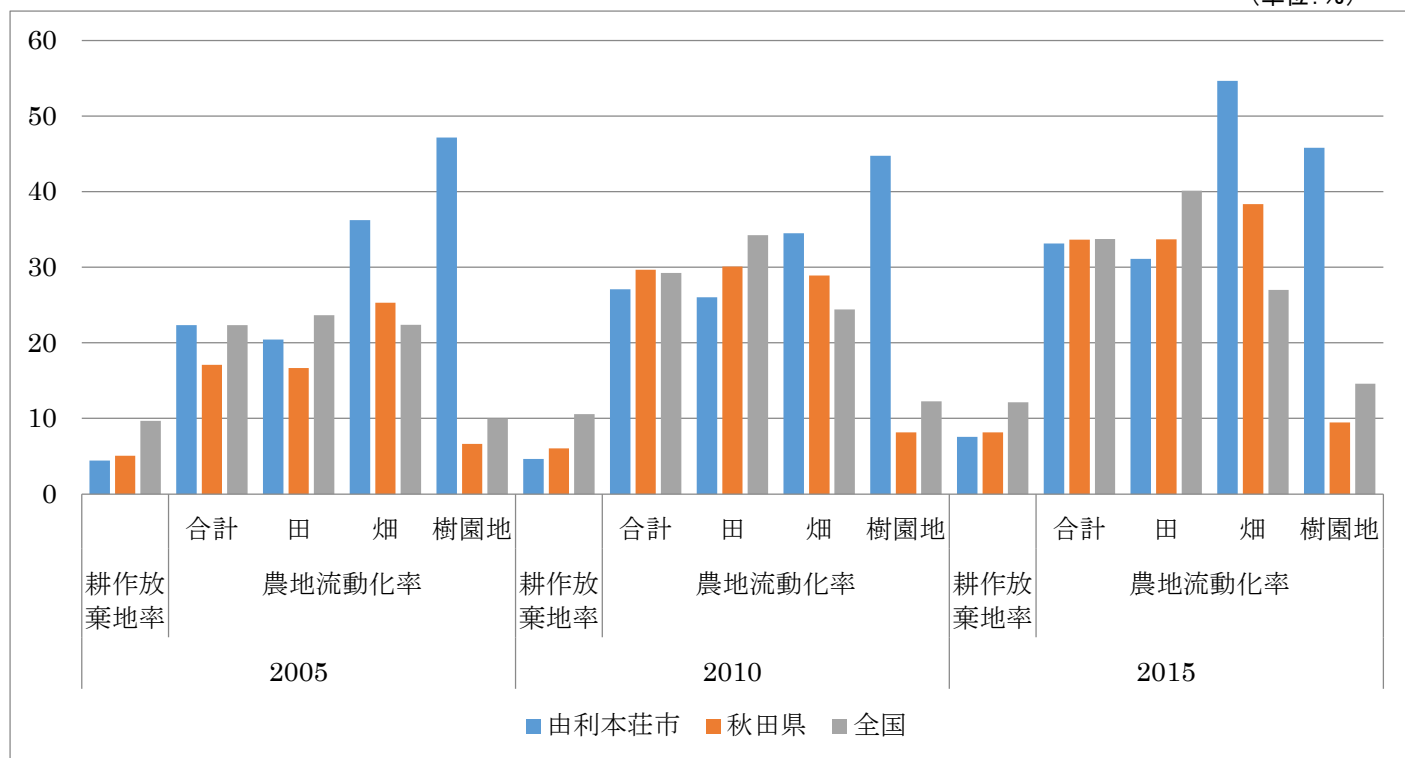
（資料）地域経済分析システム（RESAS）より作成

② 耕作放棄地率と農地流動化率

- ・本市の耕作放棄地⁴（不作付地）の割合は全国、秋田県と比較しても低くなっています。
- ・水田を最大限活用するという観点から、そば、なたね及び花きなどの景観形成作物の作付け（栽培）を推進し、可能な限り耕作放棄地の解消を図っていくことが必要です。
- ・農地流動化率⁵を見ると、本市において畑の農地流動化率が高くなっています。これは、畑所有者の高齢化による離農と担い手への集積マッチングが、他地域と比較してうまく機能していることから土地の有効活用が進んでいると考えられます。

<図表 17. 耕作放棄地率と農地流動化率（平成 17 年（2005 年）～平成 27 年（2015 年））>

（単位：％）



⁴ 以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいう。

⁵ 作業受託を含む担い手へ集積されている農地面積の割合（農地の貸借、又は農作業を受託している面積の割合）

(1 1) 地域経済分析システムを踏まえた本市産業の分析（前総合戦略データとの比較）

① 農業、林業

- ・2012年の付加価値額は全産業に占める構成割合が1%を下回っていましたが、2016年では3%を超えています。また、労働生産性も1,227千円/人（2012年）から5,708千円/人と伸びており、全産業の平均値（4,610千円/人）を超えています。
- ・企業数、従業者数とも若干の減少傾向はあるものの、大きな変化は見られません。
- ・農業者の高齢化や担い手不足等により、農産物の安定供給が今後の課題となっています。

② 建設業

- ・付加価値額の構成割合は12.25%（2012年）から8.49%（2016年）と下がったものの、付加価値額は9,546百万円から9,831百万円と増加しています。
- ・労働生産性も2,929千円（2012年）から3,216千円（2016年）と上がっています。
- ・黒字企業の割合は82.7%（2012年）から85.5%（2016年）と増加しているものの、企業数の減少とともに、従業者数は3,480人から3,202人と全産業の中で最も減少しています。

③ 製造業

- ・付加価値額は2012年（25,698百万円）と2016年（60,381百万円）で34,683百万円増加し、全産業における付加価値額増加分の91%に及んでいます。また全産業に占める付加価値額の割合が52.16%と過半を超え、秋田市（11.70%）、横手市（20.24%）、大仙市（16.25%）と比較しても突出して高くなっています。
- ・労働生産性では7,675千円/人と全産業の中で最も高く、秋田市（5,669千円/人）、横手市（2,959千円/人）、大仙市（3,128千円/人）と比較しても大きく上回っています。
以上から、本市産業において製造業が最も主要な産業であることがわかります。
- ・企業数は減少しているものの、従業者数では増加しており、地域の雇用に貢献しています。
- ・黒字企業の割合についても77.6%から87.8%と改善されており、本市の全産業の中で2番目に黒字企業の割合が高くなっています。

④ 卸売業、小売業

- ・秋田市、横手市、大仙市の全産業の付加価値額に占める卸売業、小売業の割合は、21～23%台と高いのに対し、本市では7.98%と1割に満たず、2012年（12.73%）と比較しても低くなっています。
- ・他の3市と同様に企業数は減少傾向にあるものの、従業者数は5,536人から5,884人増加しています。
- ・労働生産性では本市は2,883千円/人となっており、大仙市（2,667千円/人）と比べると高くなっているが、秋田市（3,335千円/人）と横手市（3,005千円/人）と比べると低くなっています。
- ・黒字企業の割合も他の3市と比べて低くなっています。

- ・人口減少等により市場規模が縮小していくため、インターネットを利用した市場開拓など新たな販売先の確保が課題といえます。

⑤ 宿泊業、飲食サービス業

- ・全産業の付加価値額に占める割合が 2.14%であり、本市産業において一定の貢献をしています。
- ・企業数、従業者数は減少傾向にあり、他の 3 市も同様に減少しています。
- ・労働生産性は、労働集約的な産業特性から全産業と比較して低くなっています。また他の 3 市と比較しても最も低く、改善の余地が考えられます。一方で、黒字企業の割合は全産業の平均 (82.3%) を上回る 82.8%となっています。
- ・本産業の維持・拡大のためには、観光振興等による交流人口の増加が重要となります。

⑥ 生活関連サービス業、娯楽業

- ・付加価値額 (4,459 百万円) では 2012 年 (3,934 百万円) と比較して増加しており、全産業の 3.85%を占めています。
- ・企業数は減少しているものの、従業者数は増加しており、労働生産性も高くなっています。
- ・黒字企業の割合が 92.9%となっており、本市の産業の中で唯一 90%を超えているのが特徴です。

⑦ 医療、福祉

- ・全産業の付加価値額に占める割合は 12.86%と、製造業 (52.16%) に次ぐ高さとなっています。
- ・従業者数は全産業の中で最も大きく増加 (424 人) しており、高齢化による医療や福祉サービスの需要増加が要因と言えます。
- ・労働生産性 (3,573 千円/人) は 2012 年 (4,246 千円/人) と比較して低下しており、全産業の平均 (4,610 千円/人) を下回っています。
- ・医療、福祉は、住民福祉向上の面で重要であるだけでなく、本市産業の発展においても重要な役割を担っているとと言えます。

⑧ 複合サービス業 (郵便局、JA 等)

- ・全産業の付加価値額に占める割合は 2.54%となっています。
- ・企業数、従業者数が減少し、労働生産性 (4,311 千円/人) と黒字企業割合 (83.3%) のいずれも 2012 年と比較して低くなっています。

(12) 地域経済分析システムに基づく本市の交流人口の分析

- ・県内他市町村からの滞在人口を見ると、本市の南北に接する秋田市、にかほ市からの訪問が多く、これに次いで、横手市、大仙市の県南 2 市からの訪問が多くなっています。
- ・県外からの滞在人口を見ると、シーズンによる順位変動はあるが概ね東京都がトップであり、次いで宮城県、山形県、神奈川県、岩手県、埼玉県の順番になっています。

- ・東京都、神奈川県、埼玉県をはじめとした首都圏からの訪問者が多いことが特徴です。また秋田県と新幹線・高速道路で直結する宮城県、岩手県からの訪問も多くなっています。
- ・本市はどのシーズンでも県内市町村からの訪問が90%以上と圧倒的に多く、県外からの観光誘客を促進することが大きな課題と言えます。そのためには、これまでの通過型観光から滞在型観光への転換を図り、鳥海山や鳥海山木のおもちゃ館など魅力ある地域資源を最大限に活かしながら、情報発信を強化していく必要があります。

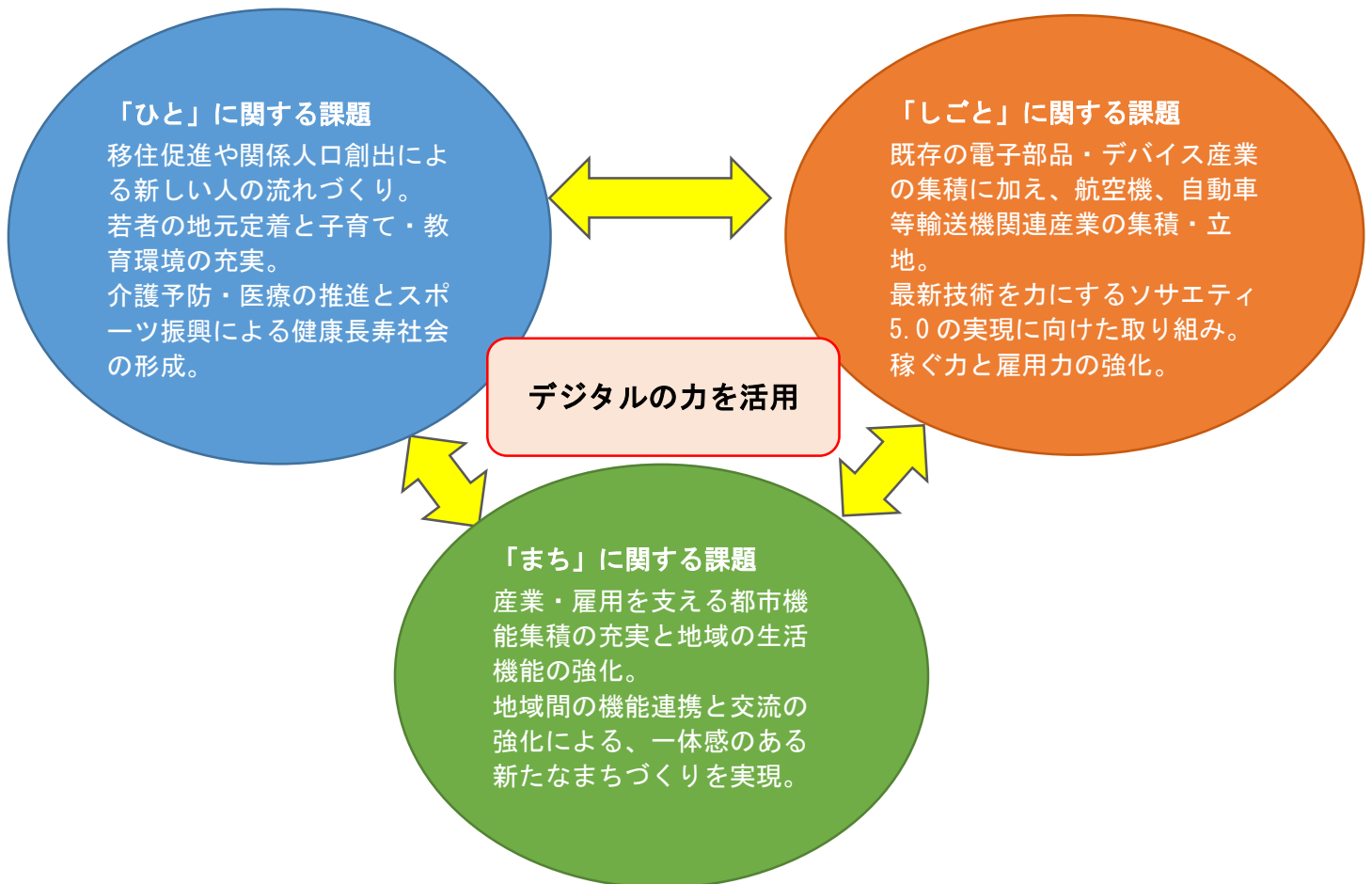
3. 基本的視点

「まち・ひと・しごと創生」は、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることを目的としています。

本市では「人と自然が共生する躍動と創造の都市（まち）」に加え、「新たな由利本荘市への進化」を将来像に掲げ、新たなまちづくりの実現のために、『人口減少に歯止めをかけること』を最重要課題としています。第2期総合戦略では由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」をもとに、前総合戦略の効果検証・分析等を踏まえ、その基本的な考え方を継承しながら人口減少抑制に焦点を絞った施策を示しているほか、国が定める第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において分野横断的な目標と位置付けられているSDGs（持続可能な開発目標）⁶への取り組み、新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が目指すデジタルの力を活用した地域課題解決の取り組みを通して、持続可能なまちづくりを目指します。

「新創造ビジョン」における考え方や、SDGsへの取り組みに加え、由利本荘市人口ビジョンや将来人口推計シミュレーション等における分析を踏まえながら、第2期総合戦略では4つの基本目標の達成に向け、戦略的かつ実践的な取り組みを展開していきます。

<由利本荘市の課題>



⁶ 2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。詳細は「第4章 SDGsへの取り組み」参照。

4. 重点化プロジェクト「6つの重点施策」との関係

「新型コロナウイルス感染症」と「人口減少」という2つの大きな課題が本市を取り巻く中、本市の優位性を最大限に発揮するとともに、時流を捉えた新たな視点を織り込みながら各施策を重点的に推進していく必要があることから、「未来のさらなる飛躍を実現する『6つの重点施策』」を令和3年9月に新創造ビジョン後期基本計画に盛り込みました。

「第2期由利本荘市総合戦略」において「6つの重点施策」と密接に関係するものについては、「第3章 全体の構成と具体的な施策等」において、各基本目標の「主要戦略」ごとにその関係を可視化したうえで事業を推進していくことで、その取り組みをより実践的なものとしていきます。

未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」

重点施策1 地元産業振興による経済活性化と若者定着担い手育成

基幹産業である電子デバイス関連企業とともに、新分野へ果敢に挑戦する地域企業を積極的に支援します。また、農林水産業のさらなる振興や、人材の育成・確保に向けた6次産業化の促進、農商工観光連携によるブランド力向上による付加価値の創出や、スマート農業の実践による生産性の向上を図ります。

起業や時代に即したビジネス拡大へのチャレンジを物心両面で徹底した支援を図り、また、インターンシップ導入を促進するなど、市の未来を支える人材に対し積極的に投資し、市内産業の雇用創出、女性や若者の市内定着につなげます。

重点施策2 自治組織と協働による市民生活に密着した課題解決につなげる施策

人口減少下においても住民が安心して元気に暮らす社会をつくるためには、市が効率的かつ効果的なサービス提供を行っていくことはもとより、市民や住民自治組織との協働により、地域の活性化を図っていくことが重要です。

多様化・複雑化する地域課題解決に向け、住民自治組織と市の役割を明確化し、足腰の強い自治組織の形成を支援します。

また、高齢化と過疎化に伴い、交通弱者が、さらに増加していくことが予想され、このような状況においても、安全・安心な生活を送れるよう持続可能な公共交通体系を構築し、安心して「おでかけ」できる環境を創ります。

重点施策 3 未来を切り拓く子どもを地域社会全体で健やかに育てる施策

予測困難で変化の激しい社会情勢のなか、変化に対応していくことのみならず、自らが生きる力を育み、未来を切り拓いていくような人づくりが、一層重要となります。そのために、チルドレンファーストを基本方針とし、多様な地域資源や最新のICT技術を活かしながら、豊かな学びや心を、地域社会全体で健やかに育てます。

加えて、職場に近接した良好な住環境、子どもを安心して産み育てられる保育・医療・就労環境にかかる総合的かつ包括的な施策の充実を図り、若い世代の定住促進と出生率の向上に相乗の効果を生み出します。

重点施策 4 全ての世代が健康に生き生きと暮らすため必要な支援を受けられる医療と介護の連携強化

だれもが自分の健康を維持し、自分らしく生き生きと活動できる「健康長寿社会」を目指し、ライフステージに合わせた疾病予防・医療・福祉・介護の充実を図り安心して暮らせる地域づくりを目指すとともに、その取組を全国に発信することにより、高齢者から若者まで幅広い年齢層の転入促進に結びつけます。

また、市民一人ひとりがそれぞれの立場、世代を超えて、人々の多様な在り方を相互に認め合い、助け合える「共生社会」の実現を目指します。

喫緊の課題である新型コロナウイルスワクチン接種については、優先順位を定め円滑に接種を進め、感染症の蔓延防止と重症化の予防を図ってまいります。

重点施策 5 行財政改革の徹底と効率的な行財政運営

人口減少社会においても、必要な行政サービスを維持・向上させ、市民がより豊かに、また、安全・安心に暮らせるよう、効率・効果を重視した行財政改革に努めます。

特に、政策課題が高度化・多様化するなか、様々なニーズに対し、部局を超えた施策実施の迅速化を図るとともに、業務のAI化、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの積極的な導入により業務の効率化と同時に行政サービスの利便性向上を実現します。

さらに、次の時代を見据え、脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現に向けた再生可能エネルギーの利活用と地球温暖化防止に向けた取組を地方創生に結びつけます。

重点施策 6 アナログも大事にしつつ IT 技術を最大限活用した全世界への市の魅力発信

コロナ禍であっても、鳥海山をはじめとした由利本荘ブランドの観光資源や地域の魅力に磨きをかけ、その特性を活かした、多様なメディアやデジタルマーケティングなどの手法に加え人と人との繋がりを大切にしたシティプロモーションを積極的に展開しながら、感染症の収束を見据えて、観光誘客を段階的に引上げるために必要な取組を行います。

また、地方回帰の流れを捉え、移住定住のさらなる促進と、ワーケーションやリモートワークなど関係人口の創出を図り、地域の活性化に結びつけます。

第3章 全体の構成と具体的な施策等

基本目標1 産業集積の強靱化と雇用創出

- ① 電子部品・デバイス関連産業に加え、航空機・自動車等輸送機関連産業の集積・立地
- ② ソサエティ5.0の実現に向けた取り組み
- ③ 産業集積の強靱化～挑戦（チャレンジ）する事業の創造～
 - ◇ 新事業をはじめ、農商工・観光分野等幅広い産業にわたる総合的な支援スキームの活用
 - ◇ 本荘由利産学共同研究センターの機能強化
- ④ 雇用創出～地域での様々な働き方を広げる～
 - ◇ 農林水産業・商工業・観光を一体とした6次産業化の推進
 - ◇ 多様な担い手の育成・確保
 - ◇ 多彩な資源を活かした体験型観光（ツーリズム）の推進
 - ◇ 国内外への情報発信力の強化、多言語化の推進
 - ◇ サテライトオフィスの利用促進
 - ◇ 「一番堰まちづくりプロジェクト」の推進
- ⑤ 女性、外国人材等活躍のための支援
 - ◇ あきた女性活躍・両立支援センターとの連携や、研修等によるネットワークの構築
 - ◇ 秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会との包括的な連携
- ⑥ 若年者の地元定着と多様な人材の確保
 - ◇ 首都圏等を中心とした県外からの移住（U I ターン）の促進
 - ◇ 学校卒業者の地元就職の促進
 - ◇ 民間主体で行う空き家を活用した複合型「移住体験住宅」の整備・運営に係る支援
 - ◇ サテライトオフィスの利用促進
- ⑦ 新しい人の流れを生み出す「関係人口」の創出
 - ◇ 友好都市との交流促進
 - ◇ 絆の里づくり事業による県立大生と市民との交流促進
 - ◇ ふるさと会との交流促進
 - ◇ ふるさと応援大使による本市PR
 - ◇ 首都圏等でのPRイベントによる関係人口の創出
 - ◇ ふるさと納税感謝祭による本市応援者の創出
 - ◇ 森林空間を活用した各種体験を通しての関係人口創出
 - ◇ サテライトオフィスの利用促進
- ⑧ 若者の県内企業就職に向けたインターンシップへの支援
- ⑨ 由利本荘ブランドの確立と流通販売体制の強化
 - ◇ 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立
 - ◇ 首都圏への販路拡大と流通体制の強化
 - ◇ 官民一体による推進協議会の連携
- ⑩ 魅力ある地域資源を活かした滞在型観光への転換
 - ◇ 鳥海広域観光ルートのPR～あるがままの美しい日本・由利本荘ロード～
 - ◇ インバウンド（外国人観光客）への対応強化
 - ◇ 鳥海ダムを活用した観光振興

基本目標2 子どもを産み育てやすい環境の創造

- ① 総合的かつ包括的な子育て支援～子どもを安心して育てられる環境の充実～
 - ◇ 結婚・妊娠・出産・子育て等にわたる切れ目のない支援
 - ◇ 小児医療及び小児救急医療体制の充実
 - ◇ 子どもを産み育てやすくする経済的支援の充実
 - ◇ 子育て支援の拠点施設の整備、遊休施設の利活用
 - ◇ 保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、児童館等の計画的な整備・充実
 - ◇ 不妊・不育症治療の支援
 - ◇ 生活と仕事の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及
- ② 子どもがたくましく育つ教育環境の創造～まちづくりの根幹「人づくり」の充実～
 - ◇ 地域連携型複合教育ゾーンの整備
 - ◇ 低年齢時期から外国語に親しむ教育の充実

- ◇ 学社連携の推進
- ◇ 大学と幼保こども園、小・中学校、高校との多様な連携交流
- ◇ 教育支援センターの運営
- ◇ ジュニア世代からのスポーツ指導、体力向上
- ◇ プロスポーツ、トップアスリート等の合宿・キャンプ招致
- ◇ ICTを活用したGIGAスクール構想の推進

基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成

① 生きがいあふれる健康長寿社会の形成～誰もが活躍する地域づくり～

- ◇ 高齢者の就労機会の拡充
- ◇ 高齢者の生活に配慮した住環境の整備
- ◇ 地域での多様な社会参加活動の拡充
- ◇ 介護予防の推進、地域包括ケアシステムの構築
- ◇ 地域完結型医療の推進
- ◇ 由利本荘総合防災公園「由利本荘アリーナ」等を拠点とした健康増進・交流促進機能の向上
- ◇ 特定健康診査・がん検診の受診率向上
- ◇ 多種多様な分野、レベルにおける交流の促進
- ◇ 市民の力を地域社会に役立てる生涯学習の推進
- ◇ 健康づくりに取り組む市民団体の育成・支援

② スポーツによる健康で元気なまちづくり

- ◇ 新たな人の流れをつくるスポーツツーリズムの環境整備
- ◇ 「チャレンジデー」を基盤とした生涯スポーツの普及・定着【R5年度終了】
- ◇ 生涯スポーツの普及に向けた指導者の育成・確保
- ◇ スポーツ・レクリエーション活動の地域拠点施設の充実
- ◇ 由利本荘アリーナ等を拠点とした生涯スポーツの推進
- ◇ 「インターバル速歩」等の普及推進

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

① 主体的な地域コミュニティ活動の活性化

- ◇ 町内会・自治会のげんきアップ事業の推進
- ◇ 地域情報の掘り起こしと収集の促進
- ◇ 地域コミュニティのビジョン策定と実践活動のサポート

② 市民一人ひとりのふるさと愛の醸成～地域を舞台に、市民活動の充実～

- ◇ ふるさと由利本荘を愛する人財の育成
- ◇ 魅力あふれる芸術文化の振興と文化財の保護・活用
- ◇ ふるさと景観の保全と活用
- ◇ ボランティア活動の活性化
- ◇ 職員及び市民を対象とした「人材育成連携事業」による人財育成の推進

③ 地域コミュニティ再生の基盤づくり～「暮らしやすさ」・「にぎわい」・「結びつき」の充実・再生～

- ◇ 総合防災公園（由利本荘アリーナ）を核とした新たなにぎわい拠点の形成
- ◇ 商業集積、生活機能の集積（コンパクト化）
- ◇ 移住促進に向けた空き家利活用の推進
- ◇ 地域間を結ぶ地域幹線路線の維持確保と交通空白地域の新たな交通サービスの提供
- ◇ 雪対策の推進
- ◇ 機能的な社会基盤の整備
- ◇ ともしび基金、地域貢献活動支援基金の効果的な活用
- ◇ 男女共同参画社会の推進
- ◇ 地域の特色を重視した取組の強化

④ 地域共助組織の立ち上げ支援

⑤ 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり

- ◇ 自主防災組織の活動促進
- ◇ 市総合防災公園の緊急避難場所及び防災拠点としての活用

基本目標 1

産業集積の強靱化と雇用創出

目指すべきSDGsにおける各目標(詳細は「第4章 SDGsへの取り組み」参照)



1 基本的方向

本市最大の知的財産である秋田県立大学本荘キャンパスと地域企業等との「産学官金連携」をより一層戦略的に実践し、新たな可能性を広げる事業拡大・再生・起業に挑戦(チャレンジ)する意欲を後押しする事業環境を創造するとともに、最新技術を積極的に取り入れソサエティ 5.0⁷の実現に向けた取り組みを進めるなど力強く産業集積の強靱化を進めます。

産業集積の強靱化と並行して、地域の潜在的な労働力と観光資源を掘り起しながら、地域での様々な働き方を広げ就労機会の拡大を図るほか、移住促進と関係人口の創出に積極的に取り組むことで、新しい人の流れをつくり、若者定着と転入増加に結びつけます。

2 戦略メニュー

① 電子部品・デバイス関連産業に加え、航空機・自動車等輸送機関連産業の集積・立地

本市には、航空機産業という新分野に挑戦してきた地域企業の実績があり、機体メーカーを支える高い技術力を持つ中堅・中小サプライヤーとしての地位と産業基盤を確立していく可能性を秘めた地域です。既存の電子部品・デバイス関連産業集積に加え、航空機・自動車等輸送機関連産業に参入する地域企業の取り組みを戦略的に支援し、相乗の産業効果を生み出すことを目指します。また、参入企業の更なる取引拡大に向けては、「秋田輸送機コンソーシアム」や「東北航空宇宙産業研究会」を通じた共同受注態勢をより強化し、航空機産業の裾野拡大を図っていく戦略を展開します。

② ソサエティ 5.0 の実現に向けた取り組み

地域企業が国内外の競争を勝ち抜くためには、5Gへの対応に加え、IoT⁸やAI⁹、RPA¹⁰を活用した労働生産性の向上と高付加価値を生む次世代のものづくりにシフトする取り組みが重要です。この戦略的かつ持続的なものづくり産業の強靱化に向けた取り組みを支援します。

また、農業の現場では依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が課題となっており、ICT¹¹による生育データの把握・分析を行うリモートセンシング等のスマート農業への取り組みを支援します。

さらには、森林航空レーザ測量等で得た情報をデータ化し活用を図り、効率的な森林整備及び健全な森林経営を推進します。

⁷ 先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していき、誰もが質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会のこと。

⁸ 従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ(センサー機器、建物、車、電子機器など)が、ネットワークを通じて相互に情報交換する仕組みのこと。

⁹ 人工知能のこと。

¹⁰ ロボットによる業務自動化のこと。

¹¹ インターネット及びコンピューター関連技術の活用のこと。

③ 産業集積の強靱化～挑戦（チャレンジ）する事業の創造～

- ◇ 新事業をはじめ、農商工・観光分野等幅広い産業にわたる総合的な支援スキームの活用
- ◇ 本荘由利産学共同研究センターの機能強化

④ 雇用創出～地域での様々な働き方を広げる～

- ◇ 農林水産業・商工業・観光を一体とした6次産業化の推進

地域の維持・発展には、意欲のある農家をはじめとした生産者や販売事業者、市・農協・商工会などの官民一体となった由利本荘まるごと売り込み推進協議会戦略事業を核として、農林水産物を活用した商品開発など付加価値を高める活動を支援します。

- ◇ 多様な担い手の育成・確保

新規就農者等確保推進事業、農業経営法人化支援総合事業等を活用し、多様な担い手の育成・確保を推進します。

- ◇ 多彩な資源を活かした体験型観光（ツーリズム）の推進
- ◇ 国内外への情報発信力の強化、多言語化の推進
- ◇ サテライトオフィスの利用促進
- ◇ 「一番堰まちづくりプロジェクト」の推進

⑤ 女性、外国人材等活躍のための支援

女性が活躍できる職場づくりを推進するため、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定に向けた取り組みを促進し、外国人等の多様な人材が働きやすく活躍できる環境づくりを積極的に支援します。

- ◇ あきた女性活躍・両立支援センターとの連携や、研修等によるネットワークの構築
- ◇ 秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会との包括的な連携

⑥ 若年者の地元定着と多様な人材の確保

本市の経済を牽引する地域産業が持続的に発展していくためには、それぞれの産業を支える人材の確保が必要不可欠です。

人口減少に歯止めをかけるためにも、産業集積の強靱化による就労機会の拡大と併せ、若年者の地元就職の促進のほか、移住者や副業人材、フリーランス、リタイヤ世代等、多様な人材の確保を支援します。

- ◇ 首都圏等を中心とした県外からの移住（U I ターン）の促進
- ◇ 学校卒業者の地元就職の促進
- ◇ 民間主体で行う空き家を活用した複合型「移住体験住宅」の整備・運営に係る支援
- ◇ サテライトオフィスの利用促進

⑦ 新しい人の流れを生み出す「関係人口」の創出

本市以外に居住しながらも、本市の各地域や人々と関わり、継続的に地域に貢献する「関係人口」は本市の応援団と言えます。地域の課題や資源をテーマにした関係人口の創出につながる取り組みなどを積極的に推進し、市外からの交流の入り口を増やすことで将来的な定住人口の増加、労働力の確保を目指します。

- ◇ 友好都市との交流促進
- ◇ 絆の里づくり事業による県立大生と市民との交流促進

- ◇ ふるさと会との交流促進
- ◇ ふるさと応援大使による本市PR
- ◇ 首都圏等でのPRイベントによる関係人口の創出
- ◇ ふるさと納税感謝祭による本市応援者の創出
- ◇ 森林空間を活用した各種体験を通しての関係人口創出
- ◇ サテライトオフィスの利用促進

⑧ 若者の県内企業就職に向けたインターンシップへの支援

秋田県の人口減少率は全国最大となっていますが、その最大の要因は多くの若者が県外就職等で他県に転出していること等によるものです。秋田県立大学では、こうした社会減の流れに歯止めをかけるために、県内企業の魅力を多くの学生に知ってもらえるよう「あきた地域学課程」を導入しているほか、学生たちが企業や行政と一緒に魅力あるサービスづくりや生産性の向上等に取り組む「キャップストーン・プロジェクト」を通じて地元就職を支援しています。

本市での就職定住を促進するため、インターンシップ支援制度を創設し、学生の就業体験を受け入れる中小企業等に対し費用の一部について補助するなど、市内就職の流れに繋がる戦略的な取り組みを展開します。

⑨ 由利本荘ブランドの確立と流通販売体制の強化

本市農林水産物、加工品や特産品の売れるものづくりや、地域商社活用などによる戦略事業により、域外から外貨を稼ぐ流通体制の強化に取り組みます。

◇ 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立

首都圏の食品バイヤーを招聘し、市内に埋もれている産品を発掘するとともに、既存産品のブラッシュアップを図り、首都圏で売れるものづくりを推進します。

また、由利本荘まるごと売り込み推進協議会を核として、アドバイザー招聘などにより、「地場産品」の魅力向上を目指します。

◇ 首都圏への販路拡大と流通体制の強化

由利本荘まるごと売り込み推進協議会及び地域商社と協調し、市の連携協定先をはじめとした首都圏等での企業訪問、商談及び試食販売会により、販路拡大と流通体制の強化に取り組みます。

◇ 官民一体による推進協議会の連携

生産者や販売事業者、市・農協・商工会など官民一体となった由利本荘まるごと売り込み推進協議会と連携を図り、域外から外貨を稼ぐための戦略事業の実践や、会員の連携及び共同による売れるものづくりを推進します。

⑩ 魅力ある地域資源を活かした滞在型観光への転換

◇ 鳥海広域観光ルートのPR～あるがままの美しい日本・由利本荘ロード～

本市は、秀麗鳥海山、ボートの街として広く親しまれる子吉川、日本海、本荘マリーナ等を有し、登山、キャンプ、スキー、海水浴、ウォーキング、良質な温泉を兼ね備えた多種多彩な観光が味わえる資源に恵まれた地域です。

より多くの方に訪れていただき、観光振興を促進していくために、広域にまたがる観光スポットまでのアクセスや各施設などの受入れ基盤の整備と観光プログラムの提供を推進します。また、環鳥海広域連携のもとで、国内外に向けてデジタル技術も活用した効果的な情報発信を行い

つつ、「あるがままの美しい日本」を象徴する観光地として、魅力ある地域資源を最大限に活かした滞在型観光への転換を図ります。

◇ **インバウンド（外国人観光客）への対応強化**

看板、施設の外国語表記をはじめ、外国人観光客向けにキャッシュレス決済の利用環境を整備します。

◇ **鳥海ダムを活用した観光振興**

2032年度完成を目指して建設事業が進んでいる「鳥海ダム」を観光資源として活用すべく、二次交通の整備や人材育成などダム周辺の受け入れ環境を整備し、観光ルートに組み込んだツアーの造成と誘致のほか、法体の滝を核とした多彩なアクティビティが行えるアウトドアレジャーの拠点整備をします。

3 数値目標

■製造品出荷額等 令和7年度までに2,327億円

(単位:億円)

現状値(H29)	目標値(R2)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
2,202	2,250	2,265	2,281	2,296	2,312	2,327

■本市への移住者数 令和7年度までに累計342人 ※ 市に移住希望登録し、移住した人

(単位:人)

現状値	目標値(R2)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
-	51	103	156	216	278	342

4 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

目標項目① 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造

主要戦略① ものづくり産業の集積と強靱化 **重点施策 1**

SDGs **8** **9** **17**

具体的な施策と主な事業

- ① 既存の電子部品・デバイス産業の集積への支援（ビジョン主要施策 1-(2)-②）
 - ・地域ものづくり人材育成事業
 - ・企業誘致促進事業
- ② 航空機・自動車等の輸送機関連産業に進出する地域企業への支援（ビジョン主要施策 1-(2)-②）
 - ・新分野進出支援事業補助事業
- ③ 産学官金の連携による新たな地域産業の創造（ビジョン主要施策 1-(2)-④）
 - ・産学官金連携事業
- ④ ソサエティ 5.0 の実現に向けた取り組みへの支援（ビジョン主要施策 1-(2)-⑥）
 - ・イノベーション創出支援事業

重要業績評価指標（KPI）

製造品出荷額等 2,202 億円（H29） → 2,327 億円（R7）
 イノベーション創出支援事業補助金活用件数 15 件以上（6 か年累計）

主要戦略② 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立 **重点施策 1・6**

SDGs **8** **9** **17**

具体的な施策と主な事業

- ① 県内外で売れる「由利本荘ブランド」の構築（ビジョン主要施策 1-(4)-①）
 - ・バイヤー、アドバイザー招聘（施策③共通）
- ② 連携協定を締結している首都圏スーパーなどを会場にした、地場産品の試食販売会などによる、魅力と情報を発信（ビジョン主要施策 1-(4)-①）
 - ・試食販売会の開催
- ③ 生産者や事業者が行う、新商品開発や商品改良の推進による売れるものづくりを展開（ビジョン主要施策 1-(4)-②）
 - ・バイヤー、アドバイザー招聘（施策①共通）
 - ・外貨獲得加速化推進事業

重要業績評価指標（KPI）

首都圏等取扱品 17 品（H30） → 38 品（R7）

主要戦略③ 首都圏等への販路拡大と流通体制の強化 重点施策 1・6 SDGs 8 9 17

具体的な施策と主な事業

- ① 連携協定先をはじめとした販路維持と、地域商社と協調し新たな販路を目指した商談・企業訪問を展開（ビジョン主要施策 1-(4)-②）
 - ・ 首都圏企業訪問、商談
- ② 由利本荘まるごと売り込み推進協議会や市内事業者と地域商社が連携し、流通体制の強化を図る（ビジョン主要施策 1-(4)-②）
 - ・ 由利本荘まるごと売り込み推進協議会の開催

重要業績評価指標（KPI）

首都圏等販売先 11件（H30）→ 17件（R7）

主要戦略④ 官民一体による推進協議会の連携 重点施策 1・6 SDGs 8 9 17

具体的な施策と主な事業

- ① 由利本荘まるごと売り込み推進協議会と連携を図り、商品開発や商品改良などによる戦略事業の実践を図る（ビジョン主要施策 1-(4)-②）
 - ・ 由利本荘まるごと売り込み推進協議会の開催
 - ・ 外貨獲得加速化推進事業（再掲）

重要業績評価指標（KPI）

新商品開発・商品改良 0件（R1）→ 6件（R7）

目標項目② 観光産業の振興

主要戦略① 観光資源の活用と観光振興のための環境整備 **重点施策6** **SDGs** **8** **9** **15** **17**

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 地域資源を活用した観光プログラムの開発による誘客の促進
 (ビジョン主要施策 1-(7)-②)
 - ・ 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業
 - ・ 桑ノ木台湿原環境整備事業
 - ・ 鳥海山観光魅力アップ事業
 - ・ 鳥海山麓二次アクセス確立事業
 - ・ インフラツーリズム事業
 - ・ 観光PR・セールス事業
- ② デジタル技術を活用した受入態勢の整備 (ビジョン主要施策 1-(7)-①、1-(7)-③)
 - ・ スマートツーリズム推進事業
 - ・ ワークेशन推進事業

重要業績評価指標 (KPI)

観光入込客数 2,300 千人 (H30) → 2,650 千人 (R7)
 宿泊者数 96 千人 (H30) → 116 千人 (R7)

主要戦略② 訪日観光誘客の促進 **SDGs** **8**

具体的な施策と主な事業

- ① 本市の観光地としての魅力の海外PRによる、主にアジアからの交流人口を拡大
 (ビジョン主要施策 1-(7)-①)
 - ・ 観光誘客促進事業
 - ・ 海外トップセールス事業
 - ・ 国際観光推進事業

重要業績評価指標 (KPI)

訪日観光客数 1,327 人 (H30) → 1,550 人 (R7)
 ※市内観光地点での集計 (秋田県観光入込客数統計調査)

具体的な施策と主な事業

- ① 由利高原鉄道（鳥海山ろく線）の市民利用と観光利用の促進
 （ビジョン主要施策 2-(3)-③）
 ・ 由利高原鉄道広域営業強化事業

重要業績評価指標（KPI）

団体旅客数	10,426 人（H30）	→	11,000 人（R7）
訪日外国人旅行者数	1,158 人（H30）	→	1,200 人（R7）
※由利高原鉄道（鳥海山ろく線）利用者の集計			

目標項目③ 地域産業を支える人材の確保

主要戦略① 首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進 **重点施策6** **SDGs 8 17**

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 市及び移住専用サイトや関係機関のウェブサイトを活用した情報発信
（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・市「移住・定住応援サイト」の充実と移住まるとネットワーク会員へのメールマガジンの配信
- ② 首都圏等での移住希望者の掘り起こしと個別相談による後押し
（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・首都圏等での多様な移住イベントの開催
 - ・国、県、関係機関が主催する移住イベントへの参加
 - ・個々のニーズに寄り添う「個別相談会」の開催
- ③ 「仕事」や「住まい」など、移住にかかる相談をワンストップで対応
（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・「無料職業紹介所」の運営による「仕事」の紹介と斡旋
 - ・市空き家バンク協力不動産事業者との連携による「住まい」の紹介
 - ・移住相談員の配置
- ④ 事業所、団体、地域等と連携した移住希望者等の移住体験の受入れ
（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・民間団体が行う空き家を活用した複合型「移住体験住宅」の整備・運営に係る支援
- ⑤ 移住前後に係る費用に対する助成（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・就労面接等に係る交通費の一部助成
 - ・「定住促進奨励金」、「移住支援金」の交付
 - ・東京圏の大学生の、地元企業への就職に係る交通費の一部助成
- ⑥ 「ナリワイづくり」でつながる人・地域が新たな人を呼び込む仕組みづくり
（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・地域おこし協力隊とともに取り組む「ナリワイづくりプロジェクト」の実施
- ⑦ 事業所、団体、地域等と連携した若者地方交流体験の実施
（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・本市での就労や地域交流プログラムを体験

重要業績評価指標（KPI）

新規移住希望登録者数 600人以上（6か年累計）

地域企業とのマッチング等による移住者数 342人（6か年累計）

主要戦略② 学校卒業者の地元就職の促進 **重点施策 1**

SDGs **4 8 17**

具体的な施策と主な事業

- ① 中学校、高校、大学等及び関係機関と連携した地元企業の情報提供
（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・「高校生就職活動サポートセミナー」の開催
 - ・進学予定の高校生を対象とした企業説明会の開催【R3 年度終了】
 - ・中学生と管内企業のふれあいPR事業の実施
- ② 事業所等の新卒者採用力向上のための支援（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・「新卒者獲得のための1Upスキル講座」の開催【R5 年度終了】
- ③ インターンシップ実施事業者への助成（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・「地域の魅力体験インターンシップ」の開催【R5 年度終了】
 - ・インターンシップ実施費用の一部を助成
- ④ 奨学金返還への助成（ビジョン主要施策 1-(1)-⑥）
 - ・「由利本荘市奨学金返還助成金」の交付

重要業績評価指標（KPI）

高校生の地元企業就職率 70.3%（H30） → 80.0%（R7）

主要戦略③ 働き方改革の推進 **重点施策 1**

SDGs **5 8 10 17**

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 企業等に対する人材育成、福利厚生、子育て支援等、多様な人材が働きやすく活躍できる環境づくりの促進（ビジョン主要施策 1-(1)-⑦）
 - ・サテライトオフィス利用促進事業
 - ・女性活躍に向けたセミナーの開催
 - ・外国人受け入れに向けた情報提供

重要業績評価指標（KPI）

有給休暇取得率 48.8%（H30） → 63.0%（R7）

男性の育児休暇取得率 6.2%（H30） → 25.0%（R7）

介護休暇平均取得日数 49.0日（H30） → 73.5日（R7）

具体的な施策と主な事業

- ① 本市の各地域や人々と多様に関わり、継続的に地域に貢献する「関係人口」の創出
 (ビジョン主要施策 5-(2)-①、5-(2)-②)
- ・ 友好都市との交流促進
 - ・ 絆の里づくり事業による県立大生と市民との交流促進
 - ・ 由利高原鉄道広域営業強化事業（再掲）
 - ・ ふるさと会との交流促進
 - ・ ふるさと応援大使による本市 PR
 - ・ 首都圏等での P R イベントによる関係人口の創出
 - ・ ふるさと納税感謝祭による本市応援者の創出
 - ・ 外貨獲得加速化推進事業（再掲）
 - ・ サテライトオフィス利用促進事業（再掲）

重要業績評価指標（K P I）

関係人口創出につながるイベント等の開催件数	6 件 (H30)	→	9 件 (R7)
関係人口創出につながるイベント等への参加者数	70 人 (H30)	→	256 人 (R7)
ふるさと納税寄附申込者数	5,485 人 (H30)	→	35,000 件 (R7)

目標項目④ 商業・起業・創業支援

主要戦略① 起業・創業へのチャレンジを支援する環境の創造 **重点施策1** **SDGs** **8** **9** **17**

具体的な施策と主な事業

- ① 新たなビジネスにチャレンジしやすい事業環境の創造(ビジョン主要施策 1-(1)-⑤)
- ・ 起業・事業承継支援補助金の交付
 - ・ サテライトオフィス利用促進事業(再掲)

重要業績評価指標(KPI)

新事業支援スキーム利用件数 30件以上(6か年累計)

主要戦略② にぎわいのある商業地域の創出 **重点施策1** **SDGs** **8** **9** **12** **17**

具体的な施策と主な事業

- ① 商工会や金融機関等の創業支援ネットワークの強化による起業・創業及び経営サポート体制の充実(ビジョン主要施策 1-(3)-⑤)
- ・ 商工会や金融機関等と連携したプラン策定などの創業支援事業
 - ・ 起業・事業承継支援補助金の交付(再掲)
 - ・ 中小企業融資斡旋資金あっせん事業
 - ・ 商店・飲食店等イベント実施支援補助金の交付

重要業績評価指標(KPI)

新規開業率 2.7%(H28) → 3.6%(R7)

空き店舗活用開業数 1店(H29) → 8店(R7)

主要戦略③ 積極的な事業展開による稼ぐまちづくり **重点施策1** **SDGs** **8** **9** **12** **17**

具体的な施策と主な事業

- ① 商業と農林水産・工・観光分野、大学との連携交流により、地場産品・地元商店における地域消費喚起の展開(ビジョン主要施策 1-(3)-①)
- ・ 関係機関連携交流事業
 - ・ 商業店舗リフォーム補助金の交付【R5年度終了】

重要業績評価指標(KPI)

卸売業・小売業の事業所数 983事業所(H28) → 1,000事業所(R7)

目標項目⑤ 農業振興

主要戦略① 戦略的な園芸振興作物の生産拡大 **重点施策 1**

SDGs **2** **8**

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 地域で振興を図っている野菜・花き（リンドウ、小菊、アスパラガス、ミニトマト、キャベツ、菌床しいたけ）の規模拡大、機械・施設導入への支援（ビジョン主要施策 1-(4)-③）
- ・ 夢ある園芸産地創造事業
 - ・ 農業夢プラン応援事業【R3 年度終了】
 - ・ 元気な中山間農業応援事業【R3 年度終了】
 - ・ しいたけ生産拡大支援事業【R2 年度終了】
 - ・ 農山漁村発イノベーション等整備事業
 - ・ 担い手確保・省力化支援事業

重要業績評価指標（KPI）

	(H30)		(R7)
リンドウ（作付面積）	18ha	→	22ha
小菊（作付面積）	7ha	→	9ha
アスパラガス（作付面積）	49ha	→	51ha
ミニトマト（作付面積）	5ha	→	6ha
キャベツ（作付面積）	16ha	→	30ha
菌床しいたけ（菌床数）	96,000 菌床	→	198,000 菌床

主要戦略② 新規就農の促進 **重点施策 1**

SDGs **2** **8**

具体的な施策と主な事業

- ① 新規就農に必要な技術取得、経営開始等に対する支援（ビジョン主要施策 1-(4)-⑧）
- ・ 新規就農者等確保推進事業
 - ・ 秋田アグリフロンティア育成研修事業
 - ・ 農業次世代人材投資事業
 - ・ 新規就農者経営開始支援事業【R3 年度終了】
 - ・ 新規就農者育成総合対策事業
 - ・ 地域おこし協力隊設置事業（果樹農家になろうプロジェクト）

重要業績評価指標（KPI）

新規就農者 60 人増（6 か年累計）

主要戦略③ 多様な担い手の育成・確保 重点施策1	SDGs 2 8
具体的な施策と主な事業	
① 一戸一法人などの多様な担い手の育成・確保に対する支援 （ビジョン主要施策1-(4)-(9)） ・農業経営法人化支援総合事業	
重要業績評価指標（KPI）	
多様な担い手 10 経営体（R7）	

目標項目⑥ 畜産業振興

主要戦略① 秋田由利牛繁殖素牛増頭計画 重点施策1	SDGs 2 8
具体的な施策と主な事業 デジタル	
① 黒毛和種繁殖農家の規模拡大への支援（ビジョン主要施策1-(4)-(7)） ・夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 ・農業夢プラン応援事業【R3 年度終了】 ・元気な中山間農業応援事業【R3 年度終了】 ・新規就農者経営開始支援事業【R3 年度終了】 ・畜産クラスター事業 ・大規模肉用牛団地整備事業 ・秋田由利牛ブランド確立事業 ・秋田由利牛地域内導入付加価値向上事業	
重要業績評価指標（KPI）	
繁殖素牛飼養頭数 450 頭増（6 か年累計）	

目標項目⑦ 林業振興

主要戦略① 安定した林業経営の促進 **重点施策 1** **SDGs 8 15**

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 民有林の造林促進（ビジョン主要施策 1-(5)-①）
 - ・ 民有林造林促進事業の嵩上げ補助
 - ・ 森林経営管理制度に伴う森林整備
 - ・ 林業就業者確保対策事業
 - ・ 再造林促進事業
- ② 森林病虫害等対策の実施（ビジョン主要施策 1-(5)-①）
 - ・ 松くい虫防除対策事業
 - ・ 政令指定病虫害等防除事業
 - ・ マツ林・ナラ林等景観向上事業
- ③ 市有林の管理（ビジョン主要施策 1-(5)-①）
 - ・ 市有林管理事業による植栽
- ④ ソサエティ 5.0 の実現に向けた取り組みとして森林資源情報の把握（ビジョン主要施策 1-(5)-①）
 - ・ 森林航空レーザ測量事業

重要業績評価指標（KPI）

森林経営計画認定面積 18,000ha (H30) → 20,000ha (R7)
 森林病虫害等伐倒駆除木材積 49 m³ (R1) → 34 m³ (R7)
 市有林の皆伐後の再造林面積 0ha (R1) → 25ha (R7)

主要戦略② 優良秋田杉、地場産材の利用促進 **重点施策 1** **SDGs 4 8 12 15**

具体的な施策と主な事業

- ① 地元産材を加工する業者に対する加工技術支援・人材育成支援の実施（ビジョン主要施策 1-(5)-④）
 - ・ 木製加工品プレゼント事業（誕生祝い品事業）
 - ・ 地元産材利活用推進事業（木のおもちゃ製作講習会）

重要業績評価指標（KPI）

誕生祝い品（木のおもちゃ）開発数 2個 (H29) → 4個 (R7)
 木のおもちゃ製作職人の育成 8個人（団体）(H30) → 11個人（団体）(R7)

目標項目⑧ 漁業振興

主要戦略① 漁業経営基盤の強化の促進 重点施策1	SDGs 9 14
具体的な施策と主な事業	
① 漁港・係留施設の整備（ビジョン主要施策1-(6)-②） ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁港施設適正管理推進事業	
重要業績評価指標（KPI）	
年間漁獲量 164 トン（H30） → 164 トン（R7）	

主要戦略② 水産加工への展開 重点施策1	SDGs 8 14
具体的な施策と主な事業	
① 「旬の地魚ブランド」の構築（ビジョン主要施策1-(6)-①） ・地魚ブランドアップ推進事業	
重要業績評価指標（KPI）	
加工品の販売 1,000 千円（H30） → 1,500 千円（R7）	

基本目標 2

子どもを産み育てやすい環境の創造

目指すべきSDGsにおける各目標(詳細は「第4章 SDGsへの取り組み」参照)



1 基本的方向

まちづくりの根幹をなすのは「人づくり」です。新たなまちづくりを実現していくためには、次代を担う子どもたちの成長を支える環境づくりが極めて重要なことから、秋田県立大学等との包括的な連携体制の強化をはじめ、多様な地域資源を活かしながら、子どもがたくましく育つ教育環境を創造します。

加えて、子どもを安心して産み育てられる保育・医療・就労支援にかかる総合的かつ包括的な施策の充実を図ることにより、出生率の向上と若者の転出抑制等に相乗の効果を生み出します。

2 戦略メニュー

① 総合的かつ包括的な子育て支援～子どもを安心して育てられる環境の充実～

市民へのアンケート調査において、少子化対策として重要なことに「子育てにかかる経済的負担の軽減」を挙げる方の割合が6割近くを占めています。子育てには教育費のみならず、子どもの成長過程において様々な出費があり、多くの経済的な負担が生じます。本市の合計特殊出生率の上昇を図るために、子育て環境の整備と並行して、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図ります。

また、健全な親子・家庭関係を築けるようにするために、従来から母子保健と子育て支援の両面から、多様な支援の充実に努めてきたところでありますが、利用者側からすれば支援の一貫性に欠いているという課題があります。

そこで、妊娠初期から子育て期におけるそれぞれの段階に対応した支援やサービスの情報、助言が、子育て家庭に伝わり理解されるよう、包括的に取り組みます。

- ◇ 結婚・妊娠・出産・子育て等にわたる切れ目のない支援
- ◇ 小児医療及び小児救急医療体制の充実
- ◇ 子どもを産み育てやすくする経済的支援の充実
- ◇ 子育て支援の拠点施設の整備、遊休施設の利活用
- ◇ 保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、児童館等の計画的な整備・充実
- ◇ 不妊・不育症治療の支援
- ◇ 生活と仕事の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及

② 子どもがたくましく育つ教育環境の創造～まちづくりの根幹「人づくり」の充実～

- ◇ 地域連携型複合教育ゾーンの整備
- ◇ 低年齢時期から外国語に親しむ教育の充実
- ◇ 学社連携の推進
- ◇ 大学と幼保こども園、小・中学校、高校との多様な連携交流
- ◇ 教育支援センターの運営
- ◇ ジュニア世代からのスポーツ指導、体力向上
- ◇ プロスポーツ、トップアスリート等の合宿・キャンプ招致
- ◇ ICTを活用したGIGAスクール構想の推進

3 数値目標

■出生率（15～49歳） 令和7年度までに17.0

※人口（15～49歳）（基準日：10月1日）1,000人当たりの出生数

（単位：－）

項目	現状値(R1)	目標値(R2)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
出生率	15.7	15.9	16.1	16.4	16.7	17.0	17.0
(出生数)	(383)	(380)	(377)	(375)	(373)	(368)	(357)

■婚姻率 令和7年度までに3.1

※人口（基準日：10月1日）1,000人当たりの婚姻数

（単位：－）

項目	現状値(H29)	目標値(R2)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
婚姻率	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
(婚姻数)	(234)	(230)	(227)	(224)	(220)	(217)	(213)

4 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

目標項目① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援

主要戦略① 独身男女の出会いの機会の提供 重点施策 1 SDGs 11 17

具体的な施策と主な事業

- ① あきた結婚支援センターのマッチング機能を利用した独身男女への出会いの場の提供（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・ あきた結婚支援センター入会登録料助成事業
- ② 友達づくり以上婚活未満の「自然な出会い」ができる環境づくり（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・ アベイバプロジェクト（地域おこし協力隊）

重要業績評価指標（KPI）

結婚支援センター新規登録者数 150 人（6 か年累計）

主要戦略② 子育てにおける相互援助活動の支援 SDGs 3 17

具体的な施策と主な事業

- ① 会員同士で子育てを支援する相互援助活動への支援（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・ ファミリー・サポート・センター事業

重要業績評価指標（KPI）

登録会員数 141 人（R3.12 月末時点） → 180 人（R7）

主要戦略③ 子育て環境の整備 重点施策 3 SDGs 3

具体的な施策と主な事業

- ① 親子で楽しめる公園の整備による、子育て世代同士のコミュニティ向上（ビジョン主要施策 3-(2)-③）
 - ・ 市内遊具整備事業

重要業績評価指標（KPI）

市が管理する遊具の安全点検実施
 使用可能整備率 95%（R1） → 100%（R7）

主要戦略④ 子育て情報提供の充実 **重点施策3**

SDGs **3**

具体的な施策と主な事業

- ① 妊娠から出産、子育てまで、子育て支援ツールによる子どもの年齢に合わせた情報の提供（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・子育て情報専門サイト作成事業（施策②共通）【R4 年度終了】
 - ・子育て支援アプリ事業
- ② スマートフォンアプリによる子どもの年齢に合わせた情報提供（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・子育て情報専門サイト作成事業（施策①共通）【R4 年度終了】

重要業績評価指標（KPI）

未就学児保護者ユーザー登録割合 10%（R1） → 22%（R4）
 アプリ登録ユーザー数 670人（R5） → 910人（R7）

主要戦略⑤ 少子化対策と定住促進を支援する環境の充実 **重点施策3**

SDGs **3**

具体的な施策と主な事業

- ① 乳幼児から高校生世代までの医療費無料化の拡充と継続（ビジョン主要施策 3-(1)-⑤、3-(2)-④）
 - ・福祉医療費市単独拡大事業
- ② 子どもの成長発達等に応じた切れ目のない支援（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・乳幼児健康診査事業
 - ・任意予防接種（小児妊婦インフルエンザ・おたふくかぜ）助成事業
- ③ 妊娠及び出産、産後の母子への支援など、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・産婦健康診査（産後1か月）
 - ・不妊治療費助成事業
 - ・相談・訪問事業

重要業績評価指標（KPI）

受給者抽出アンケートによる市単独拡大事業の認知度 57%（R1）→75%（R6）
 小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業での接種率

乳幼児	0%（H30）	→	90%（R7）
小中学生	0%（H30）	→	90%（R7）
妊婦	0%（H30）	→	90%（R7）
子育て満足度	95%（H30）	→	100%（R7）

主要戦略⑥ 安心して出産・子育てできる環境づくり 重点施策3 SDGs 3

具体的な施策と主な事業

- ① 妊娠から子育て期まで切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」の機能の充実（ビジョン主要施策 3-(2)-③）
 - ・ 子育て世代包括支援センター事業
- ② 妊娠から子育て期まで必要な支援につなぐ伴走型支援と経済的支援を一体的に実施（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・ 出産・子育て応援事業（伴走型相談支援・給付金支給）

重要業績評価指標（KPI）

子育て満足度 95%（H30） → 100%（R7）

主要戦略⑦ 子どもの社会性の発達支援 重点施策3 SDGs 3 4

具体的な施策と主な事業

- ① 就学前の健やかな身体発育の確認と集団への不適合、人との関わりが苦手な子等の早期発見・早期支援体制の構築（ビジョン主要施策 3-(2)-①）
 - ・ 5歳児健康相談事業

重要業績評価指標（KPI）

健康相談参加率 99.6%（H30） → 100%（R7）

主要戦略⑧ こどもプラザの運営 重点施策3 SDGs 3

具体的な施策と主な事業

- ① 子育て支援機能の更なる強化に向けた、こどもプラザの運営（ビジョン主要施策 3-(2)-③）
 - ・ こどもプラザ運営事業

重要業績評価指標（KPI）

こどもプラザ利用者数 14,500人（R7）

具体的な施策と主な事業

- ① 子育て支援を推進するための一時金の支給（ビジョン主要施策 3-(2)-④）
 - ・ 子育て支援金支給事業（第 2 子 10 万円、第 3 子以降 20 万円）
- ② 第 2 子以降の保育料無料化（ビジョン主要施策 3-(2)-④）
 - ・ 保育料助成事業（第 2 子以降の保育料無料化（所得制限あり））
- ③ 保護者が負担する副食費の助成（ビジョン主要施策 3-(2)-④）
 - ・ 副食費助成事業（月額上限 4,700 円）
- ④ 婚姻に伴う経済的負担の軽減（ビジョン主要施策 3-(2)-④）
 - ・ 結婚新生活支援事業

重要業績評価指標（KPI）

支給件数	第 2 子	132 件 (H30)	→	130 件 (R7)
	第 3 子以降	79 件 (H30)	→	80 件 (R7)

目標項目② 教育の充実

主要戦略① 社会を生き抜く力と豊かな心の育成



具体的な施策と主な事業

- ① 基礎・基本の定着と個性的な能力を伸ばす学校教育の充実
 (ビジョン主要施策 4-(1)-①)
 ・教職員研修会の実施(施策②③④共通)
- ② 学校での学習成果を家庭や地域で活かす体験型学習を推進
 (ビジョン主要施策 4-(1)-①)
 ・教職員研修会の実施(施策①③④共通)
- ③ 自ら目標を設定し、主体的に活動する体力向上の取り組み
 (ビジョン主要施策 4-(1)-①)
 ・教職員研修会の実施(施策①②④共通)
- ④ 指導力の向上や地域理解を深める教職員研修の充実 (ビジョン主要施策 4-(1)-①)
 ・教職員研修会の実施(施策①②③共通)
- ⑤ 低年齢時期から外国語に親しむためのA L T (外国語指導助手)の小学校における積極的活用 (ビジョン主要施策 4-(1)-①)
 ・A L T (外国語指導助手)の配置
- ⑥ 北部学校給食センターを拠点とした食育の推進 (ビジョン主要施策 4-(1)-①)
 ・北部学校給食センターでの視察・研修、校外学習受け入れ

重要業績評価指標 (K P I)

全国学力・学習状況調査質問紙に対する回答

- 1 難しいことも、失敗を恐れなくて挑戦している 83.2% (R1) → 88.0% (R4)
 自分には、よいところがあると思う 88.7% (R5) → 90% (R7)
- 2 人の役に立つ人間になりたいと思う 98.2% (R1) → 100% (R7)

A L T参加による授業実施回数 全小学校3年生以上において月5回以上 (R7)

給食食材地場産食材使用率(野菜 15品目) 15.3% (H30) → 35% (R7)

主要戦略② 学園都市の推進（教育の相互連携）

SDGs 4 17

具体的な施策と主な事業

- ① 幼保・小・中・高・大学と「連続した学び」を形成する連携の充実
（ビジョン主要施策 4-(1)-③）
・幼保小連携協議会・研修会の開催
- ② 大学の先生や学生の協力による専門的な学習の場の拡充（ビジョン主要施策 4-(1)-③）
- ③ 学生と児童生徒との交流機会の拡大（ビジョン主要施策 4-(1)-③）

重要業績評価指標（KPI）

中学生アカデミー参加人数 66名（H30） → 90名（R7）
 実施教科数
 2教科（算数・数学、英語）（H30） → 3教科（算数・数学、英語、理科）（R7）
 A I Uとの交流事業実施学校数及び回数
 9校25回（R1） → 12校20回程度（R7）

主要戦略③ 青少年の健全育成

SDGs 4 10 17

具体的な施策と主な事業

- ① 多様な交流と学びの連続性を重視した就学前教育の実施
（ビジョン主要施策 4-(1)-①）
- ② 就学支援員の配置、幼児通級指導教室の常設、幼保こども園の連携等による、早期からの教育相談と就学支援の充実（ビジョン主要施策 4-(1)-①）
・就学支援員の配置
・幼児通級指導教室の常設
- ③ 保護者教育と家庭教育を支える体制の整備による、子どもたちの社会性を育む機会の充実（ビジョン主要施策 4-(1)-④）
・早期からの教育相談と就学支援
- ④ 子どもの健康や安全を守る教育の充実（ビジョン主要施策 4-(1)-④）
- ⑤ 多様化する教育課題に対応するために、児童生徒、保護者等を包括的・多面的に支援
（ビジョン主要施策 4-(1)-①）
・教育支援センターの運営
- ⑥ ヤングケアラーの認知度向上に向け市民啓発を強化（ビジョン主要施策 3-(1)-②）
・ヤングケアラー対策事業

重要業績評価指標（KPI）

幼児通級指導教室の開設日数及び利用人数
 開設日数 133日（H30） → 130日程度（R7）
 利用人数 280名（H30） → 300名程度（R7）

主要戦略④ 地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実 重点施策3 SDGs 4 17

具体的な施策と主な事業
① コミュニティ・スクール ¹² 指定に対応した、地域住民全体で子どもたちを育み、学校を支援する環境の整備（ビジョン主要施策 4-(2)-①） <ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後子ども教室 ・ 学校支援活動事業
重要業績評価指標（KPI）
放課後子ども教室 延べ参加児童数 46,009 人（H30） → 46,800 人（R7） 学校支援活動事業 延べ参加ボランティア数 6,627 人（H30） → 7,100 人（R7）

主要戦略⑤ 読書活動の支援と図書館資料の整備 SDGs 4

具体的な施策と主な事業 デジタル
① 利用者と住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実（ビジョン主要施策 4-(2)-①） ② 市民の学習成果を審査、表彰する「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」の開催（ビジョン主要施策 4-(2)-①） <ul style="list-style-type: none"> ・ 「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ③ 中央図書館の学校支援専任職員による学校図書館の支援（ビジョン主要施策 4-(2)-①） <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内小・中学校からの資料のリクエスト対応 ・ 学校図書館の環境整備、資料整備等の支援
重要業績評価指標（KPI）
人口一人当たりの貸出冊数（冊） 3.34 冊（H30） → 3.75 冊（R7） 「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」応募作品数 14 点（H30） → 47 点（R7） 市内小・中学校への貸出件数 192 件（H30） → 315 件（R7）

¹² 学校と保護者や地域住民が知恵を出し合い、学校運営に反映させる仕組みのこと。

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 老朽化した学校施設・設備の計画的な改修・更新（ビジョン主要施策 4-(1)-⑤）
 - ・ 北部学校給食センターの設置
 - ・ 新山小学校・矢島小学校改築
 - ・ 本荘北中学校大規模改修
 - ・ 本荘東小学校建設
 - ・ 学校施設照明LED化
- ② 「学びに生かす学校図書館」に向けた体制と機能の充実（ビジョン主要施策 4-(1)-①）
 - ・ 学校司書の配置
- ③ スクールバスの運行継続と通学の安全確保（ビジョン主要施策 4-(1)-⑤）
 - ・ 通学路合同点検の充実と危険箇所の改善
 - ・ スクールバス運行、定期券、自転車ヘルメット購入補助等（施策④共通）
- ④ 教育の機会均等の具現化に向けた、各種助成や給付の実施（ビジョン主要施策 4-(1)-①）
 - ・ スクールバス運行、定期券、自転車ヘルメット購入補助等（施策③共通）
 - ・ 各種助成や給付、奨学金
- ⑤ ICTを活用したGIGAスクール構想の推進（ビジョン主要施策 4-(1)-⑤）
 - ・ 児童生徒用タブレット端末、校内通信環境の整備
 - ・ ICT支援員の配置、セキュリティの構築、デジタル教材の導入

重要業績評価指標（KPI）

学校図書館蔵書充足率 100% 21校（H30） → 23校（R7）
 授業におけるICT機器の活用
 学校により差異（R1） → 23校 年間180日程度（R7）

基本目標 3

生きがいあふれる健康長寿社会の形成

目指すべきSDGsにおける各目標(詳細は「第4章 SDGsへの取り組み」参照)



1 基本的方向

全国で高齢化が急激に進展する超高齢化社会においては、医療・介護などの社会保障費の現役世代の負担増加などにより、地域社会の活力低下などが懸念されています。

また、生活習慣の移り変わりにより、がんや心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病の割合が増加し、働き盛り世代の死亡や要介護者の増加なども課題となっています。

市では、市民一人ひとりが健康で長生きすることの価値を認識し、生涯にわたって健康で活力ある生活を送るため、豊かな自然や食環境を活かし、適切な栄養・食生活、運動習慣による生活習慣病の予防や疾病の早期発見・治療の推進、スポーツを通じた健康づくりなど、だれもが自分の健康を維持し、自分らしく生き生きと活動できる「健康長寿社会」を目指すとともに、その取り組みを全国に発信することにより、高齢者から若者まで幅広い年齢層の転入促進に結びつけます。

2 戦略メニュー

① 生きがいあふれる健康長寿社会の形成～誰もが活躍する地域づくり～

- ◇ 高齢者の就労機会の拡充
- ◇ 高齢者の生活に配慮した住環境の整備
- ◇ 地域での多様な社会参加活動の拡充
- ◇ 介護予防の推進、地域包括ケアシステムの構築
- ◇ 地域完結型医療の推進
- ◇ 由利本荘総合防災公園「由利本荘アリーナ」等を拠点とした健康増進・交流促進機能の向上
- ◇ 特定健康診査・がん検診の受診率向上
- ◇ 多種多様な分野、レベルにおける交流の促進
- ◇ 市民の力を地域社会に役立てる生涯学習の推進
- ◇ 健康づくりに取り組む市民団体の育成・支援

② スポーツによる健康で元気なまちづくり

本市は、スポーツ少年団や中学生による野球・柔道・サッカー・ソフトボール・ボート等の種目で全国大会に出場するなど、子どもの頃からスポーツの盛んな地域です。また、市民スポーツの振興も図られており、近年は個人によるウォーキング人口も増加しています。こうした地域特性や伝統を活かし、生涯スポーツとして更なる普及・定着を図ることは、生活習慣病や精神的ストレスから身を守り、健康に暮らす有効な手立てにつながります。このような観点から、スポーツ振興を市民運動として展開し、健康で元気なまちづくりを目指します。

また、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源をタイアップさせ、スポーツを通じた健康増進と新たな人の流れを連携させたスポーツツーリズムへの環境づくりを推進します。

- ◇ 新たな人の流れをつくるスポーツツーリズムの環境整備
- ◇ 「チャレンジデー」を基盤とした生涯スポーツの普及・定着【R5年度終了】
- ◇ 生涯スポーツの普及に向けた指導者の育成・確保
- ◇ スポーツ・レクリエーション活動の地域拠点施設の充実
- ◇ 由利本荘アリーナ等を拠点とした生涯スポーツの推進
- ◇ 「インターバル速歩」等の普及推進

3 数値目標

■ 健康の駅登録団体数 令和7年度までに 30 団体

(単位:団体)

現状値(H30)	目標値(R2)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
6	18	21	24	27	30	30

■ スポーツ関連施設のスポーツ利用の年間延べ人数 令和7年度 656,000 人

(単位:人)

現状値(H30)	目標値(R2)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
601,000	646,000	648,000	650,000	652,000	654,000	656,000

4 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

目標項目① 健康づくりの推進

主要戦略① 運動習慣化の普及による健康づくりの推進 重点施策 4 SDGs 3

具体的な施策と主な事業

- ① 心身の健康増進向上に効果的とされる運動の習慣化を図るためライフサイクルに合わせた支援の実施（ビジョン主要施策 3-(1)-②）
- ・ インターバル速歩普及事業
 - ・ 健康の駅推進事業

重要業績評価指標（KPI）

インターバル速歩体育館利用登録者数 738 人（H30） → 1,270 人（R7）

主要戦略② がん撲滅に向けた取り組みの推進 重点施策 3・4 SDGs 3

具体的な施策と主な事業 デジタル

- ① がん検診に対する意識啓発、がん予防の普及（ビジョン主要施策 3-(1)-①）
- ・ 中学生ピロリ菌抗体検査事業
 - ・ 住民検診事業
- ② 子宮頸がんワクチンに関する正しい知識の普及と啓発（ビジョン主要施策 3-(1)-②）
- ・ 子宮頸がんワクチン接種事業
 - ・ 子宮がん検診事業

重要業績評価指標（KPI）

中学生ピロリ菌抗体検査同意率	98.7%（H30）	→	100%（R7）
胃がん検診精密検査受診率	70.7%（H29）	→	100%（R7）
子宮頸がんワクチン接種率	31.7%（R2）	→	100%（R7）
子宮がん検診精密検査受診率	62.5%（R1）	→	100%（R7）

主要戦略③ 高齢社会を見据えた市営住宅の整備 重点施策 4 SDGs 3 11

具体的な施策と主な事業

- ① 高齢者世帯等に対応した市営住宅の建替え整備（ビジョン主要施策 2-(2)-③）
- ・ 社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画に基づく事業）

重要業績評価指標（KPI）

市営住宅建替整備戸数 0 戸（R1） → 21 戸（R7）

主要戦略④ 高齢者にやさしいまちづくり **重点施策 4**

SDGs **3 11 17**

具体的な施策と主な事業

- ① 要介護状態になっても住み慣れた地域での生活を可能にする地域包括ケアシステムの深化・推進（ビジョン主要施策 3-(3)-③）
- ・ 認知症サポーター等養成事業
 - ・ 認知症カフェ事業
 - ・ 認知症高齢者見守り事業
 - ・ 生活支援体制整備事業
 - ・ 地域ミニデイサービス事業
 - ・ 介護支援ボランティア事業

重要業績評価指標（KPI）

認知症サポーター数 9,672人（H30） → 16,000人（R7）
 地域ミニデイサービス新規開設数 1か所（H30） → 15か所（R7）
 介護支援ボランティア登録者数 135人（H30） → 179人（R7）

目標項目② スポーツ立市の推進

主要戦略① 競技スポーツの推進 **重点施策 6**

SDGs **3 4 17**

具体的な施策と主な事業

- ① 由利本荘アリーナを最大限活用した、室内スポーツの各種トップリーグ公式戦や全国大会規模の招致（ビジョン主要施策 4-(3)-②）
- ・ 由利本荘アリーナの活用
 - 国際、全国、東北規模の大会等の誘致
 - 各種トップリーグ公式戦等の誘致
 - スポーツ合宿の誘致
- ② ブラウブリッツ秋田や秋田ノーザンハピネッツ、アランマーレ秋田への支援やチームと連携したスポーツ教室の開催など、トップアスリートとのふれあいの場の提供（ビジョン主要施策 4-(3)-①）
- ・ プロスポーツチームのスポーツ教室の開催
 - ブラウブリッツ秋田サッカー教室の開催
 - 秋田ノーザンハピネッツやアランマーレ秋田のバスケクリニックの開催
 - 市スポーツ振興大使が教えるスポーツ教室の開催
- ③ スポーツ少年団から社会人までの指導者育成の充実（ビジョン主要施策 4-(3)-①）
- ・ スポーツ少年団等の指導者育成
 - スポーツ少年団指導者講習会及び研修会の開催
 - スポーツ指導者研修会の開催

重要業績評価指標（KPI）

全国大会等誘致の参加者 2,000人（H29） → 6,200人（R7）
 由利本荘アリーナの利用・観客者 90,046人（6か月）（H30） → 180,000人（R7）

具体的な施策と主な事業

- ① 「チャレンジデー」を基盤とした生涯スポーツの普及・定着
 (ビジョン主要施策 4-(3)-①)
 ・チャレンジデーに市を挙げて参加【R5 年度終了】
 開催月：5月 会場：由利本荘アリーナほか
- ② 自然や地域の特色を活かした生涯スポーツやレクリエーション活動の普及・定着に
 向けた、スポーツ関係団体と連携したスポーツ大会や教室の開催
 (ビジョン主要施策 4-(3)-①)
 ・スポーツ大会やスポーツ教室の開催
 ○由利本荘市 500 歳野球大会
 ○由利本荘市 300 歳以上ソフトボール大会
 ○子吉川レガッタ (市民ボート大会)
 ○由利本荘市男女混合バレーボール大会
 ○市民スキー大会
 ○由利本荘市ネオホッケー大会
 ○ビーチボール教室
- ③ 生涯スポーツ・レクリエーション活動の拠点となる由利本荘アリーナや、年間を通
 して水中運動ができる遊泳館等、各地域スポーツ施設の充実と利用の促進
 (ビジョン主要施策 4-(3)-①)
- ④ 健康管理部門と連携した、ウォーキング教室やインターバル速歩教室、健康体操の
 普及による、市民の健康づくり活動の推進 (ビジョン主要施策 3-(1)-②)
- ⑤ 総合型地域スポーツクラブの育成と支援 (ビジョン主要施策 4-(3)-①)

重要業績評価指標 (KPI)

チャレンジデーの参加率 22.6% (R3) → 29.0% (R5)
 市主催行事等への参加者 1,858 人 (H30) → 2,030 人 (R7)
 総合型地域スポーツクラブの会員 223 人 (H30) → 300 人 (R7)

基本目標 4

ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

目指すべきSDGsにおける各目標(詳細は「第4章 SDGsへの取り組み」参照)



1 基本的方向

100年後も「ふるさと遺伝子(由利本荘市のDNA)」を受け継ぐまちであり続けるために、各地域の絆を大切に、市民主体で自然環境の保全、地域文化の継承、貴重な景観の保全・創出を進めます。

また、市民活動の舞台となる各地域の「暮らしやすさ」「にぎわい」「結びつき」の充実・再生を進め、地域コミュニティの再生に取り組みます。

こうした地域中心の活動を通じて、市民一人ひとりのふるさと愛の醸成と地域活性化につなげ、さらに地域の一員としての定住志向や市内外出身者のU I ターン促進に結びつけます。

2 戦略メニュー

① 主体的な地域コミュニティ活動の活性化

- ◇ 町内会・自治会のげんきアップ事業の推進
- ◇ 地域情報の掘り起こしと収集の促進
- ◇ 地域コミュニティのビジョン策定と実践活動のサポート

人口減少や少子高齢化が進む中、「生活や伝統を守りながら住み続けられる」環境を守るため、外部団体との関係づくりや、業務の棚卸し、連合化や合併など、コミュニティ機能の維持・活性化に有効な手法を示すことで、町内会・自治会があるべき将来像を探りやすくする後押しをしながら、地域の主体的なコミュニティ活動の維持・活性化を推進します。

② 市民一人ひとりのふるさと愛の醸成～地域を舞台に、市民活動の充実～

- ◇ ふるさと由利本荘を愛する人財の育成

ふるさと愛を育む人づくりを目的として、先人の生き方を学ぶ活動、地域・産業の伝統継承や交流活動、地域を活かした体験的な活動など、「ふるさと教育に根ざすコミュニティ・スクール」を核に教育活動を推進していきます。

- ◇ 魅力あふれる芸術文化の振興と文化財の保護・活用
- ◇ ふるさと景観の保全と活用

本市の財産である豊かな自然環境を次代に継承するために、資源循環型社会の形成と、地球温暖化防止の推進、ふるさと景観の保全を一体的に推進していきます。

さらに、地域に賦存する再生可能エネルギーなどの利活用を図ることにより、低炭素社会の構築と地球温暖化防止、自然環境を活かした地域の新たな魅力づくりを推進します。

- ◇ ボランティア活動の活性化
- ◇ 職員及び市民を対象とした「人材育成連携事業」による人財育成の推進

③ 地域コミュニティ再生の基盤づくり～「暮らしやすさ」・「にぎわい」・「結びつき」の充実・再生～

- ◇ 総合防災公園(由利本荘アリーナ)を核とした新たなにぎわい拠点の形成
- ◇ 商業集積、生活機能の集積(コンパクト化)

◇ 移住促進に向けた空き家利活用の推進

移住者向けに利活用可能な物件情報を提供します。

◇ 地域間を結ぶ地域幹線路線の維持確保と交通空白地域の新たな交通サービスの提供

地域間を運行する路線バスを維持するため利用促進を図りながら、地域内においては各集落と商店や診療所、行政窓口、郵便局等の生活関連施設間の往来について、コミュニティバスや乗り[逢い]交通事業を導入するなど、「おでかけ」しやすい環境の整備に取り組みます。

◇ 雪対策の推進

道路除雪計画に基づく道路・歩道の効果的な除排雪作業の実施はもとより、住民の自助意識の向上を図るための適切な情報提供・普及啓発や、地域コミュニティにおける除雪団体の組織化といった共助体制の構築へ向けた取組を推進するほか、自力での除雪等の雪対策に困難を抱える高齢者等への支援を行うなど「克雪」対策を推進します。

また、一方では、雪を楽しみながら共生を図るため、ウインタースポーツや雪を楽しむイベントを積極的に実施するなど、「親雪」対策にも同時に取り組むことにより、総合的に雪対策を推進します。

◇ 機能的な社会基盤の整備

多様な交流と産業の活性化を生み出す機能的な社会基盤の整備に向けて、道路網、鉄道、地域交通、高度な情報通信基盤の整備、冬期間の雪対策を着実に推進します。

◇ ともしび基金、地域貢献活動支援基金の効果的な活用

◇ 男女共同参画社会の推進

◇ 地域の特色を重視した取組の強化

④ 地域共助組織の立ち上げ支援

中山間地域においては人口減少と高齢化が同時に進行し、マンパワーが最も貴重な地域資源となっています。除排雪や安否確認に代表される高齢者の生活課題を地域内の「互助・共助」により解決するために、元気な高齢者や学生を含むボランティアを構成員とする共助組織の立ち上げを支援し、地域内の課題を極力地域内で解決する仕組みづくりを進めます。

⑤ 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり

◇ 自主防災組織の活動促進

自分たちの地域は自分たちで守るという意識の醸成を図るため、自主防災組織による防災訓練や防災リーダーの養成に努めるとともに、災害時における自助、共助、協働を理念とした地域防災力の向上を目指します。

◇ 市総合防災公園の緊急避難場所及び防災拠点としての活用

災害発生時における緊急避難場所及び指定避難所としての機能を維持するとともに、地域及び広域防災拠点として警察、消防、自衛隊等による広域応援部隊のベースキャンプや救援物資の受け入れ、仕分け、一時保管、配送等の施設として活用を図ります。

3 数値目標

■ ボランティア登録者数 令和7年度までに8,350人

(単位:人)

現状値(H30)	目標値(R2)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
8,305	8,315	8,325	8,335	8,350	8,350	8,350

■ 共助組織数 令和7年度までに13団体新規立ち上げ

※ 共助組織：地域住民が主体となった自立的・継続的な組織

(単位:団体)

現状値(R1)	目標値(R2)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
7	8	9	10	11	12	13

4 具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

目標項目① 地域コミュニティの再生

主要戦略① 主体的な地域コミュニティ活動の活性化 重点施策 2 SDGs 5 11 16 17

具体的な施策と主な事業

- ① 地域価値の再認識のための、地域情報の掘り起しと収集の促進
（ビジョン主要施策 5-(3)-①）
 - ・ 町内会・自治会げんきアップ事業
- ② 地域コミュニティのビジョン策定と実践活動のサポート
（ビジョン主要施策 5-(3)-①）
 - ・ 住民自治活動支援交付金事業
 - ・ 集会施設建設費等補助金事業
 - ・ 集落支援員設置事業
- ③ 地域における若い人財の地域づくり実践活動と、メンバー相互のネットワーク構築（ビジョン主要施策 5-(3)-①）
 - ・ プロモーション会議

重要業績評価指標（KPI）

住民自治活動支援交付金の活用町内数 441 件（R1） → 470 件（R7）

主要戦略② 総合的な雪対策の推進 重点施策 2 SDGs 11 13 17

具体的な施策と主な事業 デジタル

- ① 自助・共助の体制づくり構築へ向けた克雪対策の推進（ビジョン主要施策 2-(3)-⑥）
 - ・ 排雪場所の確保対策
 - ・ 「自助」に対する意識啓発や情報提供
 - ・ 自力での除雪が困難な高齢者等への支援
 - ・ 共助組織等育成支援事業
 - ・ 移住者や高齢者等に対する雪下ろし講習会開催地への講師派遣
- ② 雪と共生し、楽しむための親雪対策の推進（ビジョン主要施策 2-(3)-⑥）
 - ・ ウィンタースポーツ、雪を楽しむイベントなどの積極的な実施と情報発信

重要業績評価指標（KPI）

除雪を目的とした組織＝共助組織の設立件数 6 件（6 か年）

主要戦略③ ふるさと愛の醸成（学社連携の推進）

SDGs 4 17

具体的な施策と主な事業

- ① 地域資源を活用しふるさと教育に根ざしたコミュニティ・スクールの推進
（ビジョン主要施策 4-(1)-②）
 - ・市コミュニティ・スクール連絡協議会の開催による地域間における情報交換及び熟議
- ② キャリア教育の核とし、地域社会との関わりを重視した職場体験の充実
（ビジョン主要施策 4-(1)-②）
 - ・CS-キャリア連携会議によるキャリア教育の課題把握と効果的な施策の協議
 - ・職場体験

重要業績評価指標（KPI）

地域課題に目を向ける人財の育成

全国学力・学習状況調査質問紙 回答

1 地域の行事に参加している 71.8% (R1) → 75% (R7)

2 地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある
70.1% (R1) → 73% (R4)

地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う 88.5% (R5) → 91.0% (R7)

主要戦略④ 地域資源の保存と利活用 重点施策 3

SDGs 4 11 15

具体的な施策と主な事業

- ① 国登録有形文化財の旧鮎川小学校の保存と活かした形で利活用するための、老朽化対策・復元や環境整備の推進（ビジョン主要施策 5-(3)-③）
 - ・旧鮎川小学校保存利活用整備事業
- ② 「鳥海山木のおもちゃ館」と「あゆの森」の整備・運営による、木育の推進と多世代の交流の場、賑わいの場としての活用（ビジョン主要施策 5-(3)-③）
 - ・鳥海山木のおもちゃ館整備事業
 - ・あゆの森整備事業

重要業績評価指標（KPI）

校舎棟老朽化対策事業達成率 0% (R1) → 100% (R7)

利用者数 69,110人 (H30※) → 50,000人 (R7)

※利用者数 H30 の数値についてはオープン特需による。H30 当初計画値は 35,000 人

主要戦略⑤ 地域交通の充実 **重点施策2** **SDGs** **11** **17**

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 地域間を結ぶ地域幹線路線と地域内フィーダー路線の維持確保と交通空白地域の新たな交通サービスの導入（ビジョン主要施策 2-(3)-④）
- ・ A I オンデマンドなど次世代交通サービスの導入
 - ・ 地域間幹線路線維持のための補助の継続
 - ・ 地域内フィーダー路線（コミュニティバス）の運行と車両更新
 - ・ 高齢者「おでかけ」促進事業の推進
 - ・ 乗り[逢い]交通事業の導入

重要業績評価指標（KPI）

公共交通機関カバー率 74.6% (H30) → 84.3% (R5)
 路線バスの延べ利用者数 251,262 人 (R5) → 251,262 人 (R7)
 コミュニティバスの延べ利用者数 62,830 人 (R5) → 62,830 人 (R7)

主要戦略⑥ 地域の特色を重視した取組の強化 **重点施策2** **SDGs** **11** **17**

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 地域の特色を生かした活性化策と課題解決への取り組み（ビジョン主要施策 5-(4)-②）
- ・ 元気な地域づくりチャレンジ事業

重要業績評価指標（KPI）

事業件数 0 事業 (R3) → 32 事業 (R7)

主要戦略⑦ 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり **重点施策2** **SDGs** **11** **13**

具体的な施策と主な事業

- ① 自主防災組織等の活動促進、住民の防災意識の醸成、防災活動をきっかけとした地域コミュニティの活性化の推進（ビジョン主要施策 2-(4)-②）
- ・ むこう三軒両隣・たすけあい事業

重要業績評価指標（KPI）

わがまち防災会議 開催件数 0 件 (R5) → 8 件 (R7)

目標項目② 芸術文化の振興と文化財の保護・活用

主要戦略① 芸術文化の振興

SDGs 4

具体的な施策と主な事業

- ① 芸術文化に対するニーズに即した各種情報の提供と芸術文化に触れる機会の創出
(ビジョン主要施策 4-(2)-②)
- ・ 芸術鑑賞教室 (対象：児童・生徒)
 - ・ 劇団四季「こころの劇場」(対象：小学6年生)
 - ・ 由利本荘美術展 (本荘由利圏域の美術展)
 - ・ 人形劇フェスティバル
 - ・ 亀田城佐藤八十八美術館企画展の充実
 - ・ 芸術文化協会等への支援

重要業績評価指標 (KPI)

各種芸術文化活動における入場者数

由利本荘美術展 1,450人 (H30) → 1,600人 (R7)

人形劇フェスティバル 945人 (H30) → 1,100人 (R7)

主要戦略② 文化財の保護と活用

SDGs 11

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 民俗芸能を主体的に保存・継承する団体及び人材の育成 (ビジョン主要施策 4-(2)-②)
- ・ 民俗芸能保存団体育成プロジェクト事業
(事業内容：[事業1] 用具の保存修理・購入、[事業2] 記録作成 (文書・録音・映像)、[事業3] 現地公開、[事業4] 資料作成・周知、[事業5] 後継者養成)
- ② 民俗芸能の魅力の情報発信 (ビジョン主要施策 4-(2)-②)
- ・ 無形民俗文化財の公開事業 (猿倉人形芝居公演・鳥海獅子まつり・市民俗芸能大会)
 - ・ 指定管理施設である民俗芸能伝承施設「まいーれ」との運営連携
- ③ 各種文化財の調査・研究と情報発信 (ビジョン主要施策 4-(2)-②)
- ・ 埋蔵文化財整理活用事業 (菖蒲崎貝塚・提鍋遺跡・湯出野遺跡 他)
 - ・ 既存施設を利用した民俗文化財展示・整理活用事業
 - ・ 文化財の指定・登録を見据えた専門家指導による調査、研究
 - ・ 文化財講座、公開による啓蒙活動と他部局及び民間と連携した誘客促進
- ④ 埋蔵文化財センター機能を備えた地域文化を学ぶための歴史文化拠点施設の整備
(ビジョン主要施策 4-(2)-②)
- ・ 歴史文化拠点施設整備事業

重要業績評価指標 (KPI)

各種民俗芸能公演事業 (猿倉人形芝居・市民俗芸能大会) の鑑賞者数

400人 (R1) → 400人 (R7)

民俗芸能保存団体育成プロジェクト実施団体数 6団体 (R1) → 7団体 (R7)

住民向け講座等実施数 8回 (R1) → 10回 (R7)

目標項目③ インフラ整備

主要戦略① 情報通信社会に対応する環境整備 **重点施策 5**

SDGs **11**

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 携帯電話不感地域となっている居住地域及び観光地等の不感解消
(ビジョン主要施策 2-(3)-⑤)
・ 移動通信用鉄塔施設整備事業
- ② 市内の公共施設等における Wi-Fi 通信環境の構築 (ビジョン主要施策 2-(3)-⑤)
・ Wi-Fi 環境整備事業
- ③ 個人情報を含む業務システムのセキュリティ対策の推進 (ビジョン主要施策 5-(4)-②)
・ セキュリティ設備整備及び維持事業
- ④ 公金の窓口キャッシュレス決済及び自宅や外出先等からのオンライン決済の導入
(ビジョン主要施策 2-(3)-⑤)
・ キャッシュレス・オンライン決済事業
- ⑤ マイナンバー制度による組織・業務・システムの改善、サービス開発、民間企業との連携推進 (ビジョン主要施策 5-(4)-②)
・ 移動市役所事業
- ⑥ 高齢者向けのスマホ相談会等の実施 (ビジョン主要施策 5-(4)-②)
・ デジタルデバイド解消事業

重要業績評価指標 (KPI)

3 地域 6 地区の不感解消 10 戸 24 人 (R3)
 キャッシュレス決済可能窓口 9 施設 (R4)
 オンライン決済利用件数 10 件 (R4) → 130 件 (R7)
 移動市役所訪問回数 延べ 540 回 (R7)

主要戦略② まちの顔となる交通結節点の機能強化 **重点施策 2**

SDGs **11**

具体的な施策と主な事業

- ① 本市の玄関口であり、まちの顔となる羽後本荘駅周辺の東側と西側の連携機能強化
(ビジョン主要施策 2-(3)-③)
・ 羽後本荘駅周辺整備事業【R4 年度終了】
・ 停車場東口線道路整備事業

重要業績評価指標 (KPI)

羽後本荘駅前広場の通行者数増加 2,488 人/日 (H25) → 2,562 人/日 (R3)
 停車場東口線の利用者数増加 1,568 人・台/日 (R3) → 1,615 人・台/日 (R8)

目標項目④ 開かれた市政の推進

主要戦略① 行政情報のオープン化の推進

SDGs 11 16

具体的な施策と主な事業 **デジタル**

- ① 市で保有する各種行政情報の、市民や民間等が二次利用可能なデータとしての公開
(ビジョン主要施策 2-(3)-⑤)
・市保有の情報の公開データ作成事業

重要業績評価指標 (KPI)

観光・施設・設備・統計・子育て・市政・交通・生活・防災・福祉・保健・医療分野
におけるデータ公開 44件 (6か年)

第4章 SDGsへの取り組み

1. SDGs（持続可能な開発目標）とは

2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本においても2016年5月にSDGs推進本部を立ち上げ、積極的に取り組んでいます。

また、国が定める第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方におけるSDGsへの取り組みによる、持続可能なまちづくりが分野横断的な目標として掲げられています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2. SDGsと総合戦略との関係

SDGsの目指す17の目標は、国レベルで取り組むものが含まれますが、対象や規模は異なるものの自治体として目指すべき方向と共通するところが多く、多様な目標の追求は諸課題の解決に貢献し、「地方創生」に資するものと捉えられます。

第2期総合戦略では、主要戦略ごとに目指すべきSDGsの各目標を示しています。その目標達成のため、職員一人ひとりがSDGsの趣旨を十分理解し、「誰一人取り残さない」という意識を共有したうえで、持続可能なまちづくりを目指して、市民をはじめ多様な主体と連携・協働しながら各施策を推進してまいります。

3. 主要戦略とSDGs各目標との関連表

基本目標	目標項目	主要戦略	SDGsの各目標																
			① 貧困	② 飢餓	③ 健康・福祉	④ 教育	⑤ ジェンダー	⑥ 水・衛生	⑦ エネルギー	⑧ 経済成長と雇用	⑨ インフラ、産業化	⑩ 不平等	⑪ 持続可能な都市	⑫ 持続可能な生産と消費	⑬ 気候変動	⑭ 海洋資源	⑮ 陸上資源	⑯ 平和	⑰ 実施手段
基本目標1 産業集積の強 靱化と雇用創 出	①「稼ぐ力」による由利 本荘ブランドの創造	① ものづくり産業の集積と強靱化							●	●								●	
		② 農林水産物、加工品等の由利本荘ブランドの確立							●	●								●	
		③ 首都圏等への販路拡大と流通体制の強化								●	●								●
		④ 官民一体による推進協議会の連携								●	●								●
	②観光産業の振興	① 観光資源の活用と観光振興のための環境整備								●	●							●	●
		② 訪日観光誘客の促進								●									●
		③ 観光資源としての3セク鉄道の充実								●	●	●							●
	③地域産業を支える人 材の確保	① 首都圏を中心とした県外からの移住(Uターン)の促進								●									●
		② 学校卒業者の地元就職の促進				●				●									●
		③ 働き方改革の推進					●			●	●								●
		④ 新しい人の流れを生み出す「関係人口」の創出								●		●							●
	④商業・起業・創業支援	① 起業・創業へのチャレンジを支援する環境の創造								●	●								●
		② にぎわいのある商業地域の創出								●	●				●				●
		③ 積極的な事業展開による稼ぐまちづくり								●	●								●
⑤農業振興	① 戦略的な園芸振興作物の生産拡大		●						●										
	② 新規就農の促進		●						●										
	③ 多様な担い手の育成・確保		●						●										
⑥畜産業振興	① 秋田由利牛繁殖素牛増頭計画		●						●										
⑦林業振興	① 安定した林業経営の促進								●								●		
	② 優良秋田杉、地場産材の利用促進				●				●			●					●		
⑧漁業振興	① 漁業経営基盤の強化の促進								●	●					●				
	② 水産加工への展開								●						●				
基本目標2 子どもを産み 育てやすい環 境の創造	①結婚から子育て等に わたる切れ目のない支 援	① 独身男女の出会いの機会の提供											●					●	
		② 子育てにおける相互援助活動の支援			●													●	
		③ 子育て環境の整備			●														
		④ 子育て情報提供の充実			●														
		⑤ 少子化対策と定住促進を支援する環境の充実			●														
		⑥ 安心して出産・子育てできる環境づくり			●														
		⑦ 子どもの社会性の発達支援			●	●													
		⑧ こどもプラザの運営			●														
		⑨ 経済的な支援の充実	●	●															
	②教育の充実	① 社会を生き抜く力と豊かな心の育成				●								●					
		② 学園都市の推進(教育の相互連携)				●													●
		③ 青少年の健全育成				●						●							●
		④ 地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実				●													●
		⑤ 読書活動の支援と図書館資料の整備				●													
⑥ 教育環境の向上					●							●						●	
基本目標3 生きがいあふ れる健康長寿 社会の形成	①健康づくりの推進	① 運動習慣化の普及による健康づくりの推進			●														
		② がん撲滅に向けた取り組みの推進			●														
		③ 高齢社会を見据えた市営住宅の整備			●								●						
		④ 高齢者にやさしいまちづくり			●								●						●
②スポーツ立市の推進	① 競技スポーツの推進				●	●												●	
	② 生涯スポーツ社会の実現				●	●												●	
基本目標4 ふるさと愛の醸 成と地域コミュ ニティの再生	①地域コミュニティの 再生	① 主体的な地域コミュニティ活動の活性化				●						●						●	
		② 総合的な雪対策の推進										●	●					●	
		③ ふるさと愛の醸成(学社連携の推進)				●													●
		④ 地域資源の保存と利活用				●							●				●		
		⑤ 地域交通の充実											●						●
		⑥ 地域の特色を重視した取組の強化											●						●
		⑦ 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり											●	●					
	②芸術文化の振興と 文化財の保護・活用	① 芸術文化の振興				●													
		② 文化財の保護と活用											●						
		③ インフラ整備	① 情報通信社会に対応する環境整備										●						
④開かれた市政の推進	② まちの顔となる交通結節点の機能強化											●							
	① 行政情報のオープン化の推進											●						●	

第5章 デジタルの力を活用した地域課題解決

1. 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係

令和4年12月、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。新たな総合戦略においては、従来の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で進めてきた地方創生の継承と発展について、地域の社会課題解決・魅力向上に向けたさまざまな取り組みが行われており、地域活性化につながった事例も数多く存在することから、こうした流れをデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが肝要であり、デジタル田園都市国家構想の実現に当たっては、これまでの地方創生の各種取り組みについても、デジタル活用に限定することなく改善を加えながら推進していくことが重要としています。

2. 第2期由利本荘市総合戦略におけるデジタルの力を活用した取り組み

市では、市民の利便性を向上させるとともに業務効率化を図り、社会の変化や諸課題に対応できる変革を行うためのDX（デジタル・トランスフォーメーション）を進めるための基本方針として、令和4年6月に「由利本荘市デジタル化推進計画」を策定しています。この計画はデジタルの力で地域課題を解決しようとする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における考え方と合致するものであり、第2期由利本荘市総合戦略で目指すデジタルの力を活用した地方創生の推進は、同計画の取り組みと密接に関連します。

3. 主要戦略と由利本荘市デジタル化推進計画との関連表

基本目標	目標項目	主要戦略	デジタル化推進計画における「施策の柱」		
			の市 向民 上サ ービ ス	強 情 報 発 信 の	地 域 の 活 性 化
1 産業集積の強靱化と雇用創出	②観光産業の振興	① 観光資源の活用と観光振興のための環境整備			●
	③地域産業を支える人材の確保	① 首都圏を中心とした県外からの移住（Uターン）の促進			●
		③ 働き方改革の推進			●
	⑤農業振興	① 戦略的な園芸振興作物の生産拡大			●
	⑥畜産業振興	① 秋田由利牛繁殖素牛増頭計画			●
2 子どもを産み育てやすい環境の創造	②教育の充実	⑤ 読書活動の支援と図書館資料の整備	●		●
		⑥ 教育環境の向上			●
3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成	①健康づくりの推進	② がん撲滅に向けた取り組みの推進			●
4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生	①地域コミュニティの再生	② 総合的な雪対策の推進		●	
		⑤ 地域交通の充実			●
		⑥ 地域の特色を重視した取組の強化			●
	②芸術文化の振興と文化財の保護・活用	② 文化財の保護と活用			●
	③インフラ整備	① 情報通信社会に対応する環境整備	●		●
④開かれた市政の推進	① 行政情報のオープン化の推進		●		

4. 由利本荘市デジタル化推進計画における取組概要（同計画の「施策一覧」より、総合戦略関係を抜粋）

市民サービスの向上

- ・マイナンバーカードに図書館利用者カード機能登載（2 - ② - ⑤）
- ・市民窓口サービスにキャッシュレス導入（4 - ③ - ①）
- ・移動市役所の運行（4 - ③ - ①）

情報発信の強化

- ・インターネットを通じて除雪車等の稼働状況を市民に公開（4 - ① - ②）
- ・市保有情報の有効活用と公開データのさらなる拡充（4 - ④ - ①）

地域の活性化

- ・デジタルサイネージによる観光情報発信（1 - ② - ①）
- ・AIの活用等による移住相談対応の充実（1 - ③ - ①）
- ・サテライトオフィスを活用したデジタル人材の育成やイノベーション創出（1 - ③ - ③）
- ・由利本荘市スマート農業研究会事業（1 - ⑤ - ①）
- ・農業用ドローン導入支援事業（1 - ⑤ - ①）
- ・分娩兆候センサーや監視カメラ導入などによる労働力の削減（1 - ⑥ - ①）
- ・航空レーザ計測による森林資源・境界情報のデジタル化（1 - ⑦ - ①）
- ・電子図書館機能を活用した電子書籍、電子雑誌の貸出しサービス（2 - ② - ⑤）
- ・ICT支援員派遣等による産学官連携事業（2 - ② - ⑥）
- ・検診予約へのデジタル活用（3 - ① - ②）
- ・市コミュニティバスにおけるオンデマンド交通の実装化検討（4 - ① - ⑤）
- ・歴史文化史跡のデジタル情報提供（4 - ① - ⑥）
- ・文化資源のデータ集積と活用（4 - ② - ②）
- ・公共施設のフリーWi-Fi活用（4 - ③ - ①）
- ・デジタルデバイド解消事業（4 - ③ - ①）

※ 各取組の末尾（ ）内の数字は、総合戦略における（基本目標 - 目標項目 - 主要戦略）を指します。

※ 由利本荘市デジタル化推進計画と関連している主要戦略には、「具体的な施策と主な事業」欄に

デジタルと記載しています。

第6章 すべての市民が戦略を共有して行動するための仕組みづくり

1. 市民参加によるふるさと地方創生

地方創生とは、地方の人口減少の改善に向けて立ち向かい、生まれ育ったふるさとを再生させる取り組みです。地方創生の実現には、ふるさともっと元気と活力を取り戻すために、主役である市民一人ひとりが戦略を理解し、共有し、知恵と力を合わせ行動していくことが何よりも大切なことと言えます。

第2期総合戦略については、産業界、大学、金融機関、労働団体、報道機関（産学官金労言）で構成する「施策等効果検証委員会」における前総合戦略の効果検証を踏まえながら原案を作成し、「新たなまちづくり検討委員会」による審議を行い、様々な意見・提言を汲み入れて策定しています。今後、地方創生に向け市民が戦略を共有し、一帯感を持って行動していけるよう、本市ではその具体的な仕組みづくりについて工夫や検討を重ね、実践を図っていきます。

また、施策の推進、検証にあたっては、引き続き外部有識者の参画を得るなど、総合的な進行管理を行うほか、市民意見を十分反映しながら、チーム「オール由利本荘」で総合戦略を力強く推進します。

2. 戦略メニュー

① 由利本荘市総合戦略を学ぶ体制づくり

◇ 学習会・ワークショップ・宅配講座の実施

自治会・町内会等からの要請に基づき、学習会・ワークショップ・宅配講座の充実を図ります。

◇ コミュニティ・スクールを活用した次世代の参画促進対策

小・中学生を対象としたコミュニティ・スクールの場を活用し、地域の将来を担う子どもたちが「自分たちが地域の一員としてどのようなことができるか」等について学ぶ機会を設けます。

② 全市民参加型プロジェクトの推進

◇ 食や音楽をテーマにした「稼ぐまちづくりプロジェクト」の推進

現在、本市では各地域や団体が主体となり、食や音楽をテーマにしたイベントが多数開催されています。市外からの交流人口の拡大が図られることで、まちににぎわいがもたらされ、さらに、地域内での消費が活発化することで商店街の収入が増えるなど、大変好評を得ています。

今後も、こうしたイベントを促進するべく、企画・PRについて支援を継続します。

地域ごとのイベント開催事例

<本荘地域>

- 石脇通りと由利橋、今昔の由利本荘を浴衣で歩こう
- 千客萬遍（大門ウォーターパーク） ○ストリート音楽祭 ○本荘凧あげ大会
- 子吉川ハゼ釣り大会 ○子吉川ガニまつり

<矢島地域>

- やしま冬まつり・酒蔵開放 ○矢島ひなめぐり ○おぼこ特産品まつり

<岩城地域>

- 岩城ふれあい港祭り ○岩城・湯沢海と山の旨いもの自慢事業

<由利地域>

- 鳥海高原由利原まつり ○南由利原コスモスまつり
- 西滝沢水辺プラザ春・夏・秋・冬まつり

<大内地域>

- 秋田・大内 元祖とろろめし大喰い大会 ○春夏秋冬にぎわい事業

<東由利地域>

- 黄桜まつり ○黄桜の里軽トラ市 ○ひがしゆり雪まつりツアー

<西目地域>

- 収穫感謝イベント「はまなすフェア」 ○西目漁港まつり ○西目夏祭り
- 三陸の海の幸と恵を届けるフェア ○七夕まつり ○盆踊り音楽祭
- ハタハタまつり ○新春したはげ冬まつり

<鳥海地域>

- 笹子雪まつり ○笹子キノコまつり ○笹子山菜まつり

◇ 市民提案型総合戦略の実施

スポーツ、健康増進、移住者の受け入れ、特産品開発、婚活支援など、自由なテーマで主体的に総合戦略に取り組む地域や団体の動きを応援します。

3. 総合戦略の検証体制

総合戦略では、目指すべき方向の実現に向けて、4つの基本目標ごとに数値目標を定めるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

戦略の推進、管理にあたっては、職員で構成する「庁内プロジェクトチーム」や外部有識者で構成する「施策等効果検証委員会」においてそれぞれ効果検証を行うなど、PDCAサイクルを導入したうえで、基本目標ごとの数値目標、各施策の重要業績評価指標（KPI）の達成状況などの確認を行い、取り組み内容を改善させていきます。また、必要に応じて施策事業の見直しを行い、より実効性、実現性の高い総合戦略に随時改訂するなど、常に進化する総合戦略を目指します。

第2期由利本荘市総合戦略

策定 令和2年3月

改訂 令和4年3月

改訂 令和6年3月

秋田県 由利本荘市

〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地

電話 0184-24-6226